

4-2 . 教育内容・方法・成果（教育課程・教育内容）

1. 現状の説明

（１） 教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成しているか。

<1> 大学全体

【必要な授業科目の開設状況】

【順次性のある授業科目の体系的配置】

【専門教育・教養教育の位置づけ】

【コースワークとリサーチワークのバランス】

各学部・各研究科とも，その設置科目については，自らの責任において決定しており，いずれも，長い年月を経て不断の再検討と改訂を重ねて，現在に至っている。とりわけ，社会と時代環境の変化に応じて，カリキュラム検討委員会・専任者会議・教授会（研究科委員会）等の組織による審議を通じて，そのつど，不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし，慎重な検討の上，カリキュラム改革（場合によっては学則改定）につなげるという努力が行われてきた。

まず，学部について見ると，ほぼ専門 6・教養（総合教育科目） 3・外国語 1 の比率で科目配分を行っている。また，教育課程の初期において，総合教育科目と外国語科目を中心に学び，中期から後半では，専門教育科目の比重を増加させ，仕上げの段階では，ゼミナール（研究会）等の少人数教育や，自力でのリサーチワークが行われるという形の体系的・段階的なカリキュラムとしている点では，各学部とも共通している。また，科目の配置も，前に履修した科目が後に履修する科目の基礎・前提となり，後に履修する科目が前に履修した科目の応用・発展をなすように，順次性を考慮して行われているところである。

必修・選択科目の配分は，それぞれ専門とする学問の性質（研究方法や育成すべき人材の専門能力等）により相互に異なり，また，必修・選択に単純に区分することができないこともあり，各学部の報告に見られるように，それぞれ独自の構成となっている。授業科目の特色・内容，履修形態，科目履修単位の算定方法についても，各学部・各研究科の判断にまかせているが，その学部の判断を大学評議会で審議の上，了承することとしている。

文・経・法・商・医・理工・薬の 1 年生と 2 年生（文・医・理工・薬は 1 年生のみ）は，日吉キャンパスに在籍し，総合教育科目および外国語科目を中心に学ぶ。各学部は，基礎科目・総合教育科目の位置づけと専門科目との関連性について検討し，それに立脚して，これらの科目は日吉キャンパスで開講されることとなっている。各学部では，日吉の総括責任者として学部長を補佐する「日吉主任」の職を置き，その下で教育を実施している。また，日吉キャンパスには，全学的な学部横断組織として「教養研究センター」が設置されており，教養教育のあり方やFDのあり方の研究等，教養教育の充実に向けての努力が重ねられ，それが教育にも反映している。SFC に置かれている 3 学部については，問題発見解決型の教育実現の目標に沿って，教養科目の学年配当を特に規定せず，全学年にわたり自由に配置しているのが特徴であり，学部教育全体の中で教養教育を位置づけている。その実施の責任体制は，教授会が直接に担っている。

次に，大学院について見ると，大学学部基礎を置く大学院は，学部教育の基本理念を継承する形で運営されており，教育課程・教育内容についても，各研究科と学部との連携

を念頭に置いたものとなっている。三田の文系4学部については、それと連携する大学院は、学術大学院という位置づけであるが、近年の社会的要請を踏まえて、専門職教育の内容を相当程度取り込んだ教育課程を実現しつつある。一方、理工学部は、大学院進学率が高く、学部と大学院の連携教育プログラムには、カリキュラム編成上、特段の工夫を凝らしている。

なお、最近の大学院における新たな試みとしては、社会人対象の教育プログラムの拡充、国際化へのさらに進んだ対応等を指摘できる。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

文学部では、1年次に日吉キャンパスにおいて総合教育科目および語学科目を中心に幅広く学び、2年次からは三田キャンパスに移り、専攻を選択して専門教育科目を中心に学ぶ体制を取っている。3年次では継続して授業をとるほか、研究会に所属し、情報収集能力を高め、それを分析・考察し、各自の視点から構成、発表する能力を磨くこととしている。4年次には、2年間かけた勉学の集大成として卒業論文を仕上げるものが求められている。

その体系の概要は、学部ウェブサイト、大学ガイドブック、学部案内に「4年間のカリキュラムの流れ」として示されている。各専攻における授業科目も、その研究の特性に基づいて体系的に配置されている。その履修方針については、履修案内に詳しく説明されている。

2) 経済学部

経済学部において設定されている教育目標に基づき、必修科目、選択必修科目、選択科目等の履修区分が設定されている。具体的には、開講科目は、総合教育科目、基礎教育科目、外国語科目、専門教育科目、卒業単位認定科目の5つに大別されている。また、特色のあるプログラムとして、以下で説明するPCP、研究会、研究プロジェクトがある。

PCPについて

Professional Career Program (PCP) は、経済学部が、カリキュラム改革の一環として、平成17(2005)年度に学部内に設置したプログラムである。新カリキュラムは、卒業後のキャリア・パスを明確に意識させることによって学生の学習意欲を喚起し、同時に教育サービスを向上させるために導入された。外国語科目、専門教育科目、卒業単位認定科目の5つに大別されている。

研究会について

専門教育科目担当の各教員が、それぞれの専門分野について指導する少人数のクラスである研究会を設置している。原則として2年間にわたって同じ教員の研究会で学び、卒業論文を作成する。外国語科目、専門教育科目、卒業単位認定科目の5つに大別されている。

研究プロジェクトについて

経済学部のすべての教員が指導する1年間の少人数プロジェクトである。学生が自らテーマを設定する自発展開型と教員がテーマを設定する誘導展開型がある。研究プ

プロジェクトとは、平成17（2005）年度より経済学部で始まったもので、学生が自ら選んだテーマにつき、そのテーマに関連した専門をもつ経済学部の専任教員の指導の下で、1年間で論文を完成させるというコースである。その主な目的は、向学心あふれる学生に対して多様な研究の機会を提供することである。今日、経済学の取り扱う領域は他の領域と関係を持つことで広がりを見せており、一見、経済学の領域と異なると思われることにも積極的な興味を持つ姿勢はますます重要になっている。また、幅広い領域に深い知識や関心を持つ学生が学部によくいることも、従来の研究会に加えて当プロジェクトを開講する根拠となった。

3) 法学部

法学部は、学生の自主性を重んじたカリキュラム編成、豊かな人間性を育てる教養教育、学部による表彰制度、成績評価の相対化への努力、学部全体の Semester 化、三田・日吉の連携、協力の一層の充実、を旨とするカリキュラム編成を行っている。たとえば、語学を学ぶことができるのは1、2年次のみではない。専門的な研究を行う上で必要となった外国語を新たに学ぶコースを、3・4年生にも配当している。このように、学習の体系性を重んじつつも、柔軟な学習を支援する制度も用意している。また、法学部では社会で活躍するのにふさわしい広い教養を備えた人材の育成のために平成16（2004）年度入学者から、副専攻制度をとっており、日吉キャンパスから幅広い知識を積み上げることが可能となっている。

通信教育課程

通信教育課程では、専用テキストを用いた学習およびレポート提出、科目試験によって各科目を学ぶことになっている。このほか、夏季スクーリング、夜間スクーリングにおいて直接教員から学んだり、同窓の学生と知り合う機会も提供される。単位が十分に修得されると、担当教員の個別的な指導の下に卒業論文を仕上げる。この履修の流れは、「学習形態」として、ウェブサイトおよび履修案内に記されており、3か月ごとに送られる定期刊行物を通して各学期に修得可能な科目および全体的な履修のあり方が周知されている。

4) 商学部

商学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）に基づいて、総合教育科目、外国語科目および商学（商業学、会計学、経営学、産業・経済）に関する専門科目が、4年間を通じて設置されている。

各科目は、基礎から高度なものへ段階を踏んで進むように体系的に編成されている。たとえば、専門科目は1・2年次に「基礎必修科目」「基礎基盤科目」「専攻核科目」「専攻基本科目」といった商学の基礎を固める科目群を置き、3・4年次に専門知識を深める「専攻選択科目」や、自己の主張の形成と発信および議論の訓練を目的とする「専攻演習」「研究会（ゼミナール）」を設置している。また、外国語は、英、仏、独、中語、スペイン語の中から2か国語を必修とし、各自の関心に沿った学習ができるように基礎から応用までの多様な外国語科目が1～4年次まで置かれている。さらに、総合教育科目（人文・社会・自然科学の諸科目）も、1・2年次だけでなく、3・4年次にも設置されてい

る。

外国語と数学では、当該分野を系統立てて重点的に学習することを目的として、当該分野に関連する、さまざまな授業科目をパッケージ化した「強化プログラム」というコースを設置している。同プログラムを構成する科目の中から、4年間を通じて所定の条件をみたしつつ、必要な単位数を取得した学生には、修了認定証を発行する。

5) 医学部

医学部では、6年間の教育課程を大きく4つのブロック（基礎教育科目〔日吉1年生〕、基礎系医学教育科目〔信濃町2～3年生〕、臨床系医学講義〔信濃町4年生〕、臨床実習〔信濃町5～6年生〕）に区分し、それぞれの括りの中で、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目が最適妥当となっているか（卒前教育に求められる内容と時間数、設置学年、科目数の適否）について、各段階の検討作業部会が常に検証するとともに、それらを統轄する委員会を定期的開催して総合的検討も行っている。

6) 理工学部

必要な授業科目は、総合教育科目、外国語科目、基礎教育科目、専門教育科目に分類されて開設されており、各学年に順次性のある授業科目が体系的に配置されている。専門教育は、すべての理工学の基盤となる基礎科目、学科ごとの専門基礎科目および専門科目を学年ごとに積み上げており、一方、教養教育は4年間を通じて学生の主体性に依拠して履修できる仕組みを構築している。さらに、4年次には、卒業研究と輪講があり、1-4年次のコースワークの集大成としてのリサーチワークに取り組める環境が用意されている。

7) 総合政策学部

8) 環境情報学部

SFCの2学部は、平成19（2007）年度より、従来のカリキュラムを大幅に改善した「未来創造カリキュラム」の運用を開始した。一方で、入学時での大学教育への適応を促す「シフト系」という科目群を準備し、他方で、必修科目としての卒業プロジェクトへの準備とそのためスキル、方法論の修得を支援する「創造支援系」と、個別課題領域の探索を促進する「先端支援系」という科目群を配置している。前者には、外国語習得を促進する「言語コミュニケーション科目」や、汎用性の高いメディアリテラシーの習得を進める「プログラミング科目」等が含まれ、後者には、総合政策および環境情報の分野における先端的な課題の探索と検討を進める科目が配列されている。こうした科目群の配置と並行して、「研究会」があるが、SFCの特徴として1年次から履修可能であり、複数履修も可能である。学生は、この研究会履修を軸に卒業プロジェクトへの途を歩む。

入学後の早い時期に学生が触れる「シフト系」と称する科目群は、個別課題領域に限定されない教養的な意味をもつ「総合講座」（「総合政策学の創造」と「環境情報学の創造」）である。学生に、学問一般への好奇心と興味を刺激する意図をもつ。「専門」への嚮導は、「先端支援系」科目群の履修を通して促進され、研究会などを通じて一層の専門性を深める。「創造支援系」科目群は、個別課題を越えて活用される方法論・スキルなどを支援する。

9) 看護医療学部

教育目標の下で、「表現力・情報リテラシーを高める領域」、「看護学の基盤となる領域」、「看護学の軸となる領域」、「看護の実践力を高める領域」という4領域、12分野の科目群をおき、各分野に必修科目および選択科目を体系的に配する統合カリキュラムを構成している。また、複雑で多様化している健康問題の発見・解決に必要とされる広い視野と洞察力と実践力の獲得を実施方針とし、知識や技術、価値観を統合する実習を看護学の3領域において体系的に配置している。

10) 薬学部

薬学科の授業科目は、薬学モデル・コアカリキュラムを基本としている。1年次には、日吉キャンパスでの体育も含めた幅広い教養教育（14単位が必修）に加えて、薬学、薬剤師を理解するための早期体験学習、コミュニケーション・プレゼンテーション・倫理教育を一体化させた少人数グループ学習、高校の補完教育を中心に、専門科目は、有機化学、物理化学、生化学系の基礎科目からはじめ、学年進行にともない、薬理学、微生物学、薬物代謝へ進展させる。4年次には、医学部出身教員による薬物治療などの講義を用意し臨床系科目内容の充実を図るとともに、5年次の長期病院・薬局実習（実務実習）に必要な知識を得られるようにしている。実習は、2年次から講義と平行して基礎科学系からはじめ、4年次秋学期には実務実習事前実習を行う。なお、実務実習前に、薬学では実習生の質の保証のため全国的な共用試験を行っている。5年次には、実務実習を中心に卒業研究もはじめる。6年次は、卒業研究とともに、薬学モデル・コアカリキュラムにはない学部独自のアドバンス教育、実習を行う。

薬科学科は、学科の理念に沿った独自の早期体験学習を行い、基礎科学系の実習も充実させている。しかし、他の理系学部との差別化から、薬理学や薬物代謝を含めて薬学科と同様な講義を受講している。4年次から薬学科とは全く異なるカリキュラムとなり、卒業研究が中心となる。

11) 文学研究科

各専攻とも、上述したそれぞれの教育目標に基づき、体系的かつ適切に教育課程を編成している。たとえば、哲学専攻では、ギリシャ・中世の古典研究は、プラトン、アリストテレスから中世哲学まで幅広い科目が順次性に従って並べられており、現代哲学の領域でも論理学や科学哲学や言語哲学といった充実した内容の科目が多く組まれている。史学専攻の日本史学分野では、東アジアとの関連やキリシタンの諸問題など、国際的視野に立った教育に重きが置かれ、少人数による史料解読や遺跡見学なども行われている。図書館・情報学専攻では、インターシップ科目なども設けられ、またその延長として後期博士課程では学位論文完成までの論文作成プログラムが整備されている。

また、平成19（2007）年度より、通年半期制を導入し、学生が留学しやすくなった。

12) 経済学研究科

経済学研究科では、修士課程（前期博士課程）において、基礎科目、専攻科目、演習科

目が置かれている。基礎科目には、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学中級、数理統計学、欧米経済史・日本経済史、経済学説・経済思想といった科目があり、多くが経済学部設置科目として併設され、大学院先取科目となっている。

専攻科目は、経済理論、計量・統計、学史・思想史、経済史、産業・労働、制度・政策、現代経済、国際経済、環境関連、社会関連の10の専攻分野を中心に70を超える多様な科目が設置されている。

後期博士課程では、演習科目等を通じて論文作成指導が重点的に行われるが、広範な学識の涵養のためにも、ミクロ経済学特論、マクロ経済学特論、数理経済学特論、計量経済学特論、経済学史・思想史特論、経済史特論、制度・政策論特論、国際経済論特論、社会・環境論特論、専門外国書講読といった特論科目が設けられている。

13) 法学研究科

民法法学・公法学専攻においては、各自の研究テーマに則した指導教授による特殊講義のほか、部門ごとの複数教員による各院生に対する共同指導体制を前提とした合同演習、さらに、きわめて今日的な法律問題を実務家なども交えて議論するプロジェクト科目など、個別分野の深化とともにそれを超えた多層的な学問領域への視点を加味して、基礎から応用に進むカリキュラムの配置をしている。また、平成22(2010)年度より、民法法学、公法学専攻も Semester 制を導入し、先行していた政治学専攻とあわせて、法学研究科全体の Semester 化が実現した。

政治学専攻の設置科目の多くは、特殊研究と特殊演習である。前者は、1人の教員による、特定の専門領域をめぐる少人数での演習であり、隣接した専門領域を研究する学生も履修が可能であり、幅広い観点からの専門的知識の習得ができる。後者は、基本的に特定教員の指導下に登録されている学生を中心とした科目で、各自の研究の進捗状況に応じた指導が実施され、専門を同じくする学生同士が指導教授の下で切磋琢磨する場である。さらに、政治学専攻には、複数指導教員による合同演習、領域横断的なテーマを追求するプロジェクト科目も設置されている。また、政治学専攻には、「専修ユニット」という、学際的なスペシャリストの養成を旨とする目的をもって設置されたもので、この専修ユニットの履修者は、法学研究科に設置された科目以外にも、コーディネーター教員が作成した他研究科設置科目も履修する、一種の履修のモデルプランであり、そこで、16単位以上に履修合格すれば専修ユニット修了証が発行される。

14) 社会学研究科

各専攻や下位分野の専門性に配慮することはもちろん、学際性の担保および多様な科目の柔軟な履修が可能になるように適切に編成している。

具体的には、この点については、毎年、来年度の開講科目を検討する10～11月の研究科委員会において、専任者、非常勤講師、特別招聘教授などの開講授業科目を体系的に編成している。

また、社会学専攻においては、従来の「社会学特論」「文化人類学講義」などの科目名に加えて、副題(サブタイトル)として「ジグムント・バウマンの社会理論」「結婚・家族・世帯・ライフコースの社会学」「アジア移民研究の現在」等を付すことによって、よ

り理解しやすいようになっている。

さらに、心理学専攻においては、行動分析学、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、生物心理学の5つの領域を軸として、それを補う形での非常勤講師への依頼を行っており、教育課程を体系的に編成している。それに対応して、授業科目を適切に開設している。適切化、体系化にあたって、毎年、次年度のカリキュラムの編成について会議を行い、非常勤の授業担当者を見直している。討議を通じて、教育効果を最大化するため、新しい研究テーマについての講義・演習の担当者（学部担当教員、非常勤講師、特別招聘教授）の決定を行っている。また、4月のガイダンス時に、非常勤講師、特別招聘教授の研究領域、授業内容などの説明を学生たちに向けて実施している。

教育学専攻では、これまで述べてきた4分野に関する体系的な科目編成を継続的に整備するとともに、専任教員ではカバーしきれない多様な研究・教育領域を、各分野に沿ったバランスの良い配分で非常勤講師によって補うことによって適切に編成されている。

15) 商学研究科

【必要な授業科目の開設】

教育目標を達成するため、商学研究科においては、具体的には商業学、経営学、会計学の各専門に加えて、金融・証券論、保険論、交通・公共政策・産業組織論、計量経済学、国際経済学、産業史・経営史、産業関係論等の経済学系の科目を充実させたカリキュラムが、「専門科目」および「演習科目」の両方において提供され、さらに「基礎科目」として、専門に共通する基礎的な知識や方法論の習得のための科目が用意されている。これに加えて、学生の幅広い視野と知識を養うために、複数の教員が指導にあたる「合同演習・特殊合同演習」といった科目も提供されている。

【授業科目の体系的配置】

必修科目としての特定規定が存在しない点は前述の通りであり、さらに、特定の順序というものも規定されていない。しかし、商学研究科では、基礎知識・基礎理論が網羅できるような「基礎科目」が置かれている。この科目群には、ビジネス・エコノミクス、社会科学方法論、統計学基礎、ファイナンス、国際経済学、会社法、ビジネス中国語といったものが含まれる。「基礎科目」群は、社会に出た専門家がもう一度本学で大学院生としてより高度な研究を行うための基礎学力の復習・再構築ができるために非常に有用であるし、大学在学中には別の専攻であった学生が新しい分野の知識を集積する際にも役立つものとして位置づけられる。商学研究科の目標の1つは「幅広い視点での分析」であるため、修士1年次ではない学生にとっても有益なものとなる。「専門科目」は、その上で特定分野における基本的な分析能力を養うという位置づけであり、「演習科目」は、学生の自律的な学習意欲に基づいて、積極的に分析・発表・交流を行う場としての位置づけとなっている。そのため、ほぼすべての学生は、これら3種類を総合的に組み合わせで履修しているのが通常であるし、また指導教授も、そうした組合せになるように履修上のアドバイスを行っている。

【科目間のバランス】

商学研究科には、特にコースワークとリサーチワークという特定の枠はない。指導教員が個別の学生の指導において、ガイダンスとして科目バランスを考慮しているため、また、最低限の数の演習科目の履修が制約となることから、ある程度は、「基礎科目」、「専門科目」、「演習科目」を、それぞれ少なくとも数科目以上は履修することになる。

科目数のみのカウントで見ると、平成23(2011)年度においては、商学研究科前期博士課程に設置された「基礎科目」総数は38科目、「専門科目」総数は65科目、「演習科目」総数は69である。「基礎科目」のうち11科目、「演習科目」のうち12科目は、英語による講義である。会計職コースの「専門科目」数は26科目である。専門科目の中では、他に、「学際領域分野」として位置づけられる科目がさらに3科目置かれている。後期博士課程においては、総科目数35科目のうち、「研究科目」が19科目、「演習科目」が16科目となっている。科目名や内容の詳細については『商学研究科講義要綱・シラバス(三田キャンパス)』を参照されたい。そこでは、特定の専攻分野に偏らないバランスとなっていることがわかる。

16) 医学研究科

医学研究系専攻36分野・医療科学系専攻2分野ともに、主科目として各分野の特論(講義)・演習・実習を設けている。いずれの科目も、2年間をかけ、学生の指導教授が担当している。医学研究系専攻は、各分野の特論(講義)・演習・実習以外に、「生命倫理学」、「医科学方法論」、「医学特別講義」の3科目を分野共通の必修科目としている。副科目10単位は、学生の意思を尊重し選択させている。医療科学系専攻では、各分野の特論(講義)・演習・実習のほか、「臨床疫学」、「医学統計学」、「医学統計学実習」の主科目3科目および副科目の「基礎腫瘍学」、「臨床腫瘍学」、「緩和医療学」、「臨床研究方法論」、「化学療法学」の5科目が必修科目となる。「臨床疫学」、「医学統計学」、「医学統計学実習」は2年次で履修するよう、また、両専攻とも、原則1・2年次で修了に必要な30単位を取得し、3・4年次は研究、学位論文作成に充てるよう指導している。

副科目である「幹細胞医学」(2単位)は、G-COEプログラム「幹細胞医学のための教育研究拠点」、「代謝システム生物学」(2単位)は、同じくG-COE「In vivo ヒト代謝システム生物学拠点」のリサーチ・アシスタント(RA)としての職務をこなし、それらに関する基礎的および最新の情報に関するレクチャーに出席することで単位取得となる。

修士課程の教育では、選択必修科目(基礎分子細胞学、分子細胞生物学、医療倫理学、分子病態学、人体機能構造学、ヘルスケアポリシー、産業経済分析:ライフサイエンス産業、基礎腫瘍医学、臨床腫瘍医学、基礎疫学、臨床疫学、医療統計学、医科学特別研究)を中心として、多様な進路に対応して48科目の選択科目が開講されており、修士課程の設置目的である「国民の健康と福祉を担い、医学・医療の実践と研究・教育を行う人材の養成」を目ざして、専門職種と関連の深い医学・医療分野の現状と今後の展望を把握できるようにカリキュラムが編成されている。また、指導教授が必要と認めた場合には、医学研究科委員会の審議を経て、他の研究科修士課程、あるいは学部または研究所等塾内諸機関に設置された授業科目、もしくは医学研究科委員会の認める他大学大学院、塾外研究機関における授業科目を指定して履修することが可能である。

選択必修科目は、医学医療に関連する職業人と研究者に必須の基礎知識を学ぶための科目で26単位、選択科目は、学生の多様な入学前の経歴や卒後の進路を考慮した科目を4単位以上、合計30単位以上を習得する。平成20（2008）年度～平成22（2010）年度で実施された大学院 GP 「創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成」では、1年次春に医薬科学の基礎教育（「医学・薬学基礎課程」での基礎知識や生命研究倫理の習得）を行い、その後「サマースクール」での研究への早期体験・動機づけを行った。次に、1年次秋「臨床体験プログラム」での医療現場体験による広い医薬科学研究の必要性和臨床を通じた社会への貢献を認識させ、2年次春には「研究クラスター」により、本学リサーチパークで橋渡し研究に関わる企業研究者も含めた、基礎・臨床研究室で構成されるクラスター（再生医学、がん・代謝・免疫・神経・薬剤標的化・薬化学・化学療法・臨床薬理情報学等）の中で、一教室の枠に捕らわれない、高度な専門的かつ学際的な最先端研究の現場を体験させて、高度医薬科学研究への動機づけを行った。

平成20（2008）年度～平成22（2010）年度で実施された大学院 GP 「創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成」では、薬学研究科と医学研究科の修士課程連携体制を新たに構築し、将来創薬を目標として学際的な研究を先導し、薬剤の創成から臨床応用までのプロセスに、各自多様なバックグラウンドを活かして貢献できる人材養成を旨とし、薬学研究科と共同のプログラムやシンポジウムを開催した。

平成19（2007）年度に採択された「がんプロフェッショナル養成プラン」のがん医療に携わるリハビリ療法士養成プログラムでは、対象職種として、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を想定し、がん医療の中でのリハビリテーションの実践能力を包括的に養成することを目的としている。1年目は、医学生物学全般の知識を身につけるとともに、基礎・臨床腫瘍学、緩和医療学をはじめとした各講義を聴講し、腫瘍学に関する最新の知識や技能を習得する。そして2年目は、連携施設もしくは慶應義塾大学病院リハビリテーション部門における臨床研修を行い、実践的な専門知識を身につける。

17) 理工学研究科

各専修の研究分野の基盤となる学問分野および最新の研究動向に対応したスキルを習得できる一連のカリキュラムが専攻に提案され、専攻カリキュラムが構築されている。また、3専攻共通の総合科目を設け、語学のみならず幅広い教養を大学院レベルで学ぶことを推奨している。現在、総合教育科目は31科目あり、課題研究科目、特別研究科目を除いた専門科目は、基礎理工学専攻で84科目、総合デザイン工学専攻で87科目、開放環境科学専攻では112科目ある。学生は、学則上では自分の所属する専攻にとらわれることなく履修が可能であるため、実質は膨大な選択肢を有することになる。現状では、学生は各専修が提案した一連のカリキュラム群を意識して履修を行い、特にその中に数個設定された基盤科目の履修が推奨されている。そのことによって、脈絡のない科目を履修して単位数のみの辻褃合わせをしないように学習指導を行うことを理想としている。

18) 経営管理研究科

修士課程

経営管理研究科修士課程は、3学期制を採用している。まず、1年次には3学期間をか

けて必修基礎科目 8 科目を履修し，経営全般を考える広い視点と基礎的な知識スキルを習得する。このうち，企業経営に求められる各機能領域を学ぶ 6 科目（会計管理，組織マネジメント，マーケティング，経営科学，生産政策，財務管理）を 1 学期および 2 学期に，さらに，これら 6 科目を統合する視野を学ぶ 2 科目（経済・社会・企業，総合経営）を 2 学期および 3 学期に配置して，学習内容の有機的結合を促している。

選択専門科目は，1 年次 2 学期から履修可能である。専門科目は，8 領域に 55 科目が用意され，学生は，基礎科目で習得した知識やスキルをベースに，各自の関心に応じた専門分野に重点を置いて，より高度な知識，技法，理論を多彩な形で習得する。

ゼミナールは，2 年次に，担当教員 1 名に学生 7 名以下という少人数で行われる。ゼミナールでは，基礎科目・専門科目で習得した内容をベースとしつつ，問題を発見し，それを自ら分析し，さらには解決策を考えるまでのプロセスを深くじっくりと体験し，担当教員による指導の下，1 年近くの時間をかけて修士論文を作成する。

後期博士課程

経営管理研究科後期博士課程は，2 学期制を採用している。課程修了に必要な履修要件は前述の通りだが，このうち，専門科目は，研究教育分野 9 領域にわたり，19 科目が用意されている。また，本研究科の特徴として，ケースメソッド教育が可能な人材の育成を目的としているため，フィールド・リサーチと，これをベースにしたケース教材開発および事例研究論文作成を重要視している。

授業科目は，原則として各領域に 2 科目以上が準備され，主領域あるいは副領域としての履修に支障が生じないように配慮されている。また，履修の順序について，主・副領域での授業単位，特別実習科目，主領域総合試験，副領域総合試験という順序を定め，専門知識の習得が段階的に進むように工夫されている。

19) 政策・メディア研究科

政策・メディア研究科の教育課程は，研究課題の先端性と実務性の検証を核としており，教員が進める具体的な研究プロジェクトへの参加を促進する「プロジェクト科目」が約 50 科目（平成 22〔2010〕年度）設置されている。修了に必要な単位数の過半を占める 16 単位まで履修が可能となっている。8 つの大学院「プログラム」は，類似の「プロジェクト科目」ないしは方法論などを共有するプロジェクト科目群から構成される。このプログラムを共通の枠組みとして，各々が研究で用いる主要概念を検討する「概念構築」および個別研究の最先端性と先行研究の広がりを検討する「先端研究」を準備している。この研究科の特徴として，研究の実践性，実務性を検証するために，夏・春の長期休暇期を利用した「フィールドワーク」ないし「インターン」の単位取得を認めている。

20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は，教育課程の編成・実施方針に基づき，授業科目を適切に開設し，教育課程を体系的に編成している。その概要は，以下のとおりである。

修士課程では，各科目群において次の必修科目を設置している。選択科目については，学生は，学習指導教員（1 年次春学期）と指導教員（1 年次秋学期以降）の指導の下で選

択する。

導入科目

「健康マネジメント概論」

分析手法科目

「クオリティマネジメント論」(1年次春学期)

「ヘルスデータサイエンス」(1年次秋学期)

「ヘルスアウトカム評価論」(1年次秋学期)

専門科目

(i) 看護学専修—看護学共通科目(看護理論, 看護研究, 看護教育論, コンサルテーション論, 上級コミュニケーション演習)と専門性に応じた下記の3領域・9分野ごとに科目を配置している。

・ライフステージケア領域(母性看護分野, 小児看護分野, 老年看護分野)

・クリニカルケア領域(基礎看護分野, 慢性臨床看護分野, がん看護分野, 精神看護分野)

・コミュニティケア領域(地域看護分野, 在宅・家族看護分野)

(ii) 医療マネジメント専修

「ヘルスサービス制度論」(1年次秋学期)

「ヘルスサービス財務管理論」(1年次秋学期)

「ヘルスサービス人的資源管理論」(1年次秋学期)

(iii) スポーツマネジメント専修

「高齢社会デザイン論」(1年次春学期)

「健康行動科学」(1年次秋学期)

「健康・スポーツ経営論」(1年次秋学期)

特別研究

「特別研究」(2年次通年)

なお, 1年次終了後の春季休業期間中に実施するインターンシップとの相乗効果を最大化するため, 「インターンシップ関連科目」を設置している。この科目は, 医療マネジメント専修では, すでに終えたインターンシップを体系化するために2年次春学期に設置し, スポーツマネジメント専修では, これから行うインターンシップの背景を理解するために1年次秋学期に設置している。

本研究科の授業科目は, 入学時の学生の背景と卒業時に求める能力を踏まえ, 包括的な健康マネジメントを学ぶ順序性を重視した体系的な配置が当初よりなされており, 学位論文の水準等から見ても, それが適切に機能していると考えられる。

また, リサーチワークに偏ることなくコースワークを重視しているが, その履修状況等も適宜, 学事委員会で確認している。学生は積極的に必要な科目を履修しており, 概ねその趣旨は実現している。

後期博士課程では, 「特論科目」と「合同演習科目」が必修となっているが, 必要に応じて修士課程の科目履修を薦めるなど, 柔軟な対応を行っている。

21) システムデザイン・マネジメント研究科

システムデザイン・マネジメント研究科では、日本人学生、外国人学生ごとに新卒学生、社会人学生と多様性をもっているため、原則として、日本人学生は4月入学を前提に順次性を配慮している。また、外国人学生は9月入学を前提として順次性を配慮している。

また、全体で30単位取得を要件としており、必修科目14単位（コア科目8単位、プロジェクト科目4単位、システムデザイン・マネジメント研究科目2単位）および専門科目16単位を選択履修（推奨科目、推奨俯瞰科目、システムズエンジニアリング・技術社会システム系科目、環境共生・安全・人間系科目、政治・経済・ビジネス系科目）設定し、必修科目については全員が土台となる知識や技術、考え方を獲得するために共通して履修し、選択科目については、本人の意向・興味、研究内容あるいは指導教員の要求に応じて選択できるようになっている。

学生の専門科目の取得必要単位16単位に対し、日本語開設科目は56単位であり、十分な開講状況である。外国人学生向けの英語で履修できる開設科目は、26単位と日本語科目に比べると少ないが、10単位程度の英語による集中講義を行い、十分な開設状況を確保している。

研究科では、通常の30単位の講義科目履修に加え、半年程度持続するプロジェクト科目、さらに修士論文研究の完遂というように、学生の実質的な負担は大きい。修士研究についても、半年ごとに、研究テーマ設定段階、中間段階、研究取りまとめ段階および最終研究発表と研究の進捗状況と成果を、研究科教員全員が参加する発表審査会で評価基準を提示し、評定している。したがって、コースワークについては、通常、当初の1年間で集中して履修しながら、グループワークとしてのプロジェクト科目を継続して履修し、1年目後半から2年目に、作成した構想と計画研究に従いつつ実質的な研究を行うというパターンが定着している。全体から見れば、講義科目で基礎力を養い、プロジェクト科目で実践力、人間力を培い、それを修士研究に活かして成果を積み上げていくという方式なので大変バランスの良い履修ができています。

22) メディアデザイン研究科

修士課程では、リアルプロジェクトでの活動を中核に据えたカリキュラムを構成しているが、本研究科に入学してくる学生は、さまざまなバックグラウンドをもっており、これらの学生と一緒にリアルプロジェクトに参加し成果をあげるように配慮している。このため、機動的なカリキュラムの構成が必要であるため、春学期、秋学期の2期制ではなく、さらに春学期、秋学期を前半、後半に分け4期制での運用を行っている。また、異なるバックグラウンドをもつ学生たちが必要とする基礎力を身につけるため、入学後すぐに必修科目として基盤科目4科目8単位を履修し、デザイン、技術、マネジメント、政策立案に関わる基礎知識を集中して身につけるようにしている。また、リアルプロジェクト実施にあたってはさまざまなスキルを身につける必然性があるが、これは学生や参加プロジェクトによって大きく異なる。そこで、基本的なスキルモジュールを30程度用意し、これらの中から学生の能力とプロジェクトでの必要性に合わせてカスタマイズして履修する仕組みを提供している。科目上では必修科目であるスキル科目4単位がこれにあたるが、実際

には、この科目で原則として16のスキルモジュールを習得することとなる。また、このスキルモジュールの選択にあたっては指導教員と議論しながら実施することとなっており、必要な能力を身につけることができる仕組みを提供している。

また、本研究科の目的の1つとしてかかげた、日本語を話せない、あるいは得意ではない学生が英語のみで修了を可能とするため、授業の半数を英語で開講している（必ず履修しなければならない基盤科目は春学期に日本語、秋学期に英語で開講している）。リアルプロジェクト自身も英日両言語を併用する形で実施されており、英語のみでの修了に支障がないように配慮している。

23) 薬学研究科

薬科学専攻、薬学専攻の両専攻の教育課程は特論講義、導入講義、大学院特別講義、演習、課題研究によって編成される。

薬科学専攻前期博士課程では、特論講義（選択9単位以上、導入講義を含む）、大学院特別講義（1単位）、演習（4単位）および課題研究（16単位）の計30単位以上を修得しなければならない。同専攻後期博士課程においては、前期博士課程において30単位取得しているが、大学院の実質化の観点から、特別講義（2単位）、演習（4単位）、課題研究（12単位）、計18単位を課すこととしている。

薬学専攻では、4年間で30単位の修得が必要である。特論講義は、化学系2単位、生物系2単位、医療系4単位の中から4単位、導入講義は1単位となっており、医学部や文学部の協力も得ながら実施する。大学院特別講義は3単位である。演習は6単位で、課題研究は16単位である。

また、総合化の観点から、1つの科目を複数の講座が担当している。このことによって、学生は所属講座の教員だけでなく、幅広くいろいろな講座の教員の指導を受けることとなる。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

<1> 大学全体

【学士課程教育に相応しい教育内容の提供】

【専門分野の高度化に対応した教育内容の提供】

【理論と実務との架橋を図る教育内容の提供】

学部教育は、これを、教養教育、専門教育、職業教育の3つにひとまずカテゴリー化することができるが、それらに共通する教育目標は、何より汎用性ある基礎的学識と基礎的思考力を修得させるところに求められる。学生たちが社会に出てから、いろいろな職種につき、また、さまざまな問題に対応していかなければならないとすれば、どれだけしっかりと汎用性ある（広く応用可能な）学識と基礎的思考力が身に付いているかということが本質的に重要なことである。同じことは、大学と大学院（特に、専門職大学院）において行われる職業教育についても基本的に異ならない。それは高度なプロの養成のためのものであるが、その分野で広く活躍するために必要な、汎用性のある学識と実践的能力、

スキルとマインドが教養に裏付けられる形で修得されなければならない。たとえ先端的な実務分野の知識であっても、一般化できない特殊場面に関わる断片的な知見の詰め込みがその内容とされてはならない。

各学部・各研究科の教育課程に共通する教育目標は、現実社会に生起し、学生たちが将来、直面しうる社会的諸問題に適用してこれを解決できる実践的応用力（社会的問題解決能力）を身に付けさせることである。このような能力を涵養するためには、学部・大学院教育の段階における現場体験の重要性は、縷言を要しないところである（たとえば、インターンシップや地域再生への学生への参加）が、未知の課題を与えて自由に考えさせる授業や、少人数を相手にした問答形式（ソクラティック・メソッド）を活用した授業等により、実践的応用力を身に付けさせることが特に重要である。具体的には、研究会（ゼミナール）における卒業研究や卒業論文の執筆を通して、問題発見・仮説構築・仮説検証・問題解決という4要素をすべて含む研究実践を体験し、自分の頭で考える作業を本格的に実践することが重要な意味をもつ。このことにより、理論と実践の架橋が実現される。

ただ、実践的な問題解決能力を身に付けるためにも、専門科目への過度の偏りを中和するためにも、幅広い教養教育が不可欠である。幅広い学問分野についての知識をもつことにより、真の問題のありかをより容易に発見できるようになる。また、先学・先達の思考の動きを追体験することは、自分の頭で考えることができるようになるための前提である。ただ、専門教育や職業教育とひとまず区別された教養教育の課題は、知の統合・知の総合にあるといえよう（慶應義塾では、教養教育科目ではなく、総合教育科目と呼ばれることが多いが、それは理由のないことではない）。現実の社会事象は複合的であり、これを理解し、そこに生じた問題を解決するためには総合的なアプローチが必要であり、統合された知のみが社会に役立つものとなりうる。このような知の統合の態様には、第1に、専門化・細分化した学問の統合があり、第2に、理論と実践の統合があり、第3に、「科学知」と「人文知」の垣根を取り払った理系科目と文系科目の統合（いわゆる「文理融合」）がある。このような意味の統合のためには、総合大学が最も適切な場所であり、一般教育の充実も、総合大学ならでのことというべきである。とりわけ、慶應義塾においては、リベラルアーツ科目の担当者が独立した学部（教養学部）に属するのではなく、各学部にも所属していることから、それぞれの専門分野との関わりを意識した教養教育を行うことができるばかりでなく、学生が早い時期から専門科目の学修に集中する弊を防ぐことができるという利点をもっている。これは慶應義塾の教養教育の大きな強みというべきである。

汎用性ある学識の伝授と教養教育を強調することは、ゼネラリストの養成にのみつながるものと考えられそうである。しかし、他方において、学生たちは優れたプロとならなければならない。プロ意識の涵養のためにはどうするか。そのためには、専門を確実に身に付けることが前提となる。専門化に必然的ともなうものは、学問を細分化して進歩させることである。ただ、教育の場面においては、専門化があまりに高度なものになりすぎると、些末化し、学生の学識を狭くするおそれがある。視野を広げるためには、教養科目の十分な履修とならんで、ダブル・メジャー（そしてトリプル・メジャー）を旨とするのが有効である。慶應義塾において盛んに行われており、またさらに拡大しつつある、学部間の教育連携や、さらに学外との教育連携もここから重要な意味をもつといえる。

【初年次教育・高大連携に配慮した教育】

初年次教育として、導入ガイダンス等を設けたり、高校卒業生のレベルを十分に考慮した入門的科目を設置したり、少人数教育を通しての指導を充実させるようなことはこれまで当然のように行われてきたが、個別の高校との連携プログラムは、慶應義塾の一貫教育校を対象としたものが中心となっている。たとえば、大学の教員が高校生向けの模擬授業を行うとか、入学以前に一定の科目について入門的（ないし補完的）教育を行うことが一定の学部において行われている。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

文学部では、専任教員が必修科目を中心に担当するとともに、専任教員のカバーできない領域については、優秀な兼任講師を起用し、バラエティに富んだ科目展開を行っている。専攻別設置科目数は以下のとおりである。

哲学専攻 46科目，倫理学専攻 32科目，美学美術史学専攻 27科目，日本史学専攻 22科目，東洋史学専攻 20科目，西洋史学専攻 18科目，民族学考古学専攻 40科目，国文学専攻 62科目，中国文学専攻 34科目，英米文学専攻 132科目，独文学専攻 67科目，仏文学専攻 40科目，図書館・情報学専攻 41科目，社会学専攻 77科目，心理学専攻 34科目，教育学専攻 46科目，人間科学専攻 22科目

また、必要に応じて各種研究所設置科目や文学部設置の全専攻共通科目を修得し、幅広い視野や新しい可能性に開かれた体制をとっている。それぞれの授業内容および担当者は、毎年度点検・変更しつつ整備している。

語学科目（英語）では、1年ごとにプレースメントテストを行い、習熟度別クラス編成となっており、それぞれの必要に応じた内容の授業を受けることができるようになっている。また、第2外国語についても、将来、選びたい専攻から学んでおくべき語学が推薦される制度となっており、それぞれそれを参考に選ぶことができるようになっている。コンピュータの運用能力についても、基礎情報処理の授業が日吉・三田両キャンパスにおいて開講されており、学習の基礎として身につけることができるよう配慮されている。

2) 経済学部

経済学部において設定されている教育目標に基づき存在する履修区分である、必修科目、選択必修科目、選択科目等に属する科目については、従来通り、各過程に相応しい教育内容を提供している。また、比較的新しい試みである PCP と研究プロジェクトについては、以下の通りである。

PCP

原則として経済学部の3・4年生を対象に、将来のキャリア形成に役立つ実践的な経済学教育を、少人数クラスでかつ原則英語で提供するものである。講義・授業中の質疑応答・試験のほか、コーディネーターとの会話・連絡は、すべて英語で行われる。PCPは、職業人として世界的に活躍するキャリアを築くことを目指している。学生および、国内外の大学院・専門職大学院（法科大学院，行政大学院，ビジネススクール，

開発関連大学院などのプロフェッショナル・スクール)に進学することを視野に入れている学生のために開設された。

研究プロジェクト

研究プロジェクトの大きな特徴としては、まず、経済学部の特設課程に所属する3・4年生を対象にしているが、研究にあたって経済学にとらわれない幅広いテーマ設定が可能な点がある。社会科学のみならず、自然科学・人文科学といったさまざまな学術分野の研究が可能であり、文学や芸術作品などの創作を行うこともできる。これは、日吉と三田の専任教員が多彩な専門性を持つという経済学部の特徴を活かしたものである。また、履修希望者は、研究にあたって教員の専門を調べることで、経済学部への理解をいっそう深めることが出来る。研究プロジェクトの2番目の特徴としては、徹底した少人数制があげられる。このプロジェクトでは、学部生が1年間で論文を執筆することを要求する。これは、学部生にとって盛りだくさんな内容になることが予想されるため、教員の適切な指導が必要になる局面が多くなると考えられる。そのため、一教員の担当するクラスは原則として1クラス5人までに人数制限を行っている。3番目の特徴として、研究内容の概要について一般性をもたせる工夫をしている点があげられる。具体的には、履修者には一般参加が可能な報告会で、年2回の発表を行うことが義務づけられている点と、論文の要旨をインターネット上で公開する点がある。これらの取組みは、研究成果の発表にとどまらず、履修者に自分の研究内容について責任をもつことを意識させることにもつながるので、有益なものになっている。

3) 法学部

法律学科のカリキュラム編成は、学部学則10章教育課程3節法学部(72条~78条)に則り、卒業所要単位136のうち、外国語科目16単位、人文科学科目8単位、自然科学科目8単位、社会科学科目8単位の取得を義務づけて教養・隣接分野の充実を図る一方、専門科目(88単位)については、導入科目14単位・基幹科目30単位・展開科目44単位の3段階に分ける段階的・体系的学習を旨としている。

政治学科の専門科目は、「学部学則」10章76条に則って編成されている。そこでは、「基礎科目」「系列科目」「集中学習科目」という3つの柱に基づく科目編成がなされており、学生が政治学を修得するための体系的なカリキュラムを組んでいる。また、同条では、教授会が定める科目設置が認められており、社会の変化とそれが促す設置科目の新しいニーズに柔軟に対応すべく、新設科目の設置を専任者会議と教授会で諮っている。

自然科学や人文科学の「副専攻」教育課程も数年前から制度化しており、直面する問題に多角的に取り組みうるゼネラリストの養成も図っている。

通信教育課程

通信教育課程においては、卒業所要単位124のうち、総合教育科目48単位(人文科学分野6単位、社会科学分野6単位、自然科学分野6単位、必修・選択外国語科目12単位、保健体育4単位)、専門教育科目68単位(必修科目10単位、選択必修科目20単位、選択科目)に加えて、卒業論文(8単位)の執筆を義務づけ、教育の質を担保している。卒業論

文は、指導登録したテーマに即して選定された指導教授による集中指導を経て、提出された論文につき論文審査・総合面接を行った上で単位が認定される。

4) 商学部

『商学部講義要綱・シラバス』に示されている通り、教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）に基づいて、学士課程に相応しい教育内容を提供している。

初年次教育に配慮した教育内容としては、1・2年次の学生を対象とした少人数演習科目「総合教育セミナー」があり、学問の基礎となる文献やデータの読み方、情報の集め方、調査の仕方、レポートや論文の書き方、口頭発表の仕方など様々なスキルを身につけるための授業を展開している。また、平成23（2011）年度より、新入生全員を対象とした「導入ガイダンス」を開設し、情報リテラシー入門、コンピュータ・リテラシー、福澤諭吉の男女交際論、メンタル・ヘルス（学生相談室の概要と利用法）、薬物乱用の危険性等について、専門の講師によるガイダンス講義を4月に実施した。

高大連携に配慮した科目としては、日吉キャンパスに設置している「日本の産業と経営」（日本の産業と経営をめぐるさまざまなテーマを取り上げ、それぞれを専門に研究する教員が講義を行う。商学部の幅広い研究領域について概観し、問題意識を養うことを目的としたオムニバス形式の科目）を慶應義塾高校の生徒および慶應義塾ニューヨーク学院（高等部）を卒業して当学部への進学が内定している者に開放している。

5) 医学部

医学部では、医学教育統轄センターとカリキュラム委員会が中心となって、教育課程の編成・実施方針に基づき、医学教育モデル・コア・カリキュラム（学生が卒業時まで身に付けておくべき、必須の実践的診療能力〔知識・技能・態度〕に関する到達目標が示されたもの）の最新動向（平成13〔2001〕年3月策定、平成19〔2007〕年12月、平成23〔2011〕年3月改訂）を捕捉し、カリキュラム編成と教育内容に反映させるとともに、基礎医学と臨床医学の有機的連携による研究マインドの涵養を図るための慶應医学部独自の到達目標を設定し、授業科目等の選定、教育モジュール（機能単位）、履修順序等の決定を行っている。

6) 理工学部

学士授与のためには、バランスのとれた理工学の基礎の習得、実業界・学会で通用する専門知識の習得、国際的情報の取得・発信のための基礎の習得、広く社会や人間のあり方を自ら考えるための知識の習得が必要である。これをそれぞれに実現するために、（1）基礎教育科目、（2）専門教育科目、（3）外国語科目、（4）総合教育科目が開設されており、学士にふさわしい教育内容が提供されている。

専門分野の高度化は、上記に対応しており、各学科が学科専門科目として、常に時代の進歩に応じた教育内容を提供している。専門分野によっては、理論と実務との架橋をはかる教育が重要である。本学部では、機械工学科においてJABEEの認定を通じた技術士資格の取得、システムデザイン工学科では建築士資格の取得へつなげる教育内容を提供している。また、教職資格の取得に向けた教育内容の提供を行っている。

初年次教育は、高等学校からの円滑な移行を図り、大学における学びの動機づけや習慣形成を促進するための教育プログラムである。本学の初年次の特徴的な教育としては、理工学概論、総合教育セミナー、人間教育講座を設けている。理工学概論は、有識者によって理工学にかかわる歴史、倫理、実業界と関連性などを紹介し、理工学における広い視野の育成を行っている。人間教育講座では、各界で活躍する著名人を招き、幅広い視野から人間性の涵養を行っている。総合教育セミナーでは、理工学に関わる特定のテーマについて少人数のリサーチワークとプレゼンテーションによって、調査や議論、発表などのリテラシーを学ぶ。

高大連携は、若い才能の発見／若者への勉学の動機づけという両面で意義あるが、高校側との調整が難しい面がある。幸いにして、系列の慶應義塾高等学校は大学の日吉キャンパスに隣接しており連携が取りやすいことから、平成15（2003）年度から、同高校3年生理系クラスの希望者を、理工学部1年生を対象とした「数学科目」（基礎教育科目：「数学A1・A2・A3・B1・B2・B3」）に出席させるという連携システムを運用している。なお、平成19（2007）年度からは慶應義塾女子高等学校と、平成21（2009）年度からは慶應義塾志木高等学校とも連携システム運用を開始した。

7) 総合政策学部

総合政策学部は「問題解決のプロフェッショナル」の育成を目的とし、そのために、入学後早くから、専門性と実務（実践）性の高い教育体験を可能にしている。研究会履修を1年次から可能にしているのは、その1つの表れである。同時に、思考能力と知的好奇心という2つの点から学生が漸進的に歩を進め、その累積的な効果を取り入れることも可能にしている。すなわち、入学当初を対象として提供される「リフレッシャー科目」（大学入学前の段階で不足とされる能力の補強）や、受験勉強期の思考パターンからの脱皮・政策課題への広い好奇心を刺激させるための科目を配置した「シフト系」科目群の設定がそれである。

また、同じキャンパス内にある一貫教育校（慶應義塾湘南藤沢高等部）の生徒に一部授業を開放し、高大連携に配慮した教育内容を提供している。また、平成23（2011）年度には、夏季休暇期間に、高校生を対象にワークショップ形式で大学における研究活動を体験する「未来構想キャンプ」を実施した。

研究会ならびに「先端支援系」科目群では、特定の政策課題の専門性を深化させる。後者は「社会イノベーション」、「公共政策」、そして「国際戦略」という3つの課題グループに個別科目を配置し、類似政策課題との比較視野での検討を通して、専門分野の広がり理解させている。実践性を謳う総合政策学部では「現場」での行動を支えるリテラシーとして外国語や統計処理を重視するが、これを準備するのが「創造支援系」群に含まれる「ナレッジスキル」などの科目である。これらに加えて、SFCでは、「海外フィールドワーク助成制度」等を設け、実践的知識習得の体制を準備している。さらに、「創造支援系」群の中の「プログラミング」ないし「デザインと情報スキル」などの履修を可能にすることで、高度なネットワーク環境での動作を身に着けることを可能にしている。また、専門性の修得を現場で検証するために各種の「インターン」の機会を準備している。

8) 環境情報学部

環境情報学部では「最先端のサイエンス、テクノロジー、デザインを駆使することによって、人間、社会、自然、地球、生命を理解」することを目的としているが、初年次教育、高大連携を考慮に入れた体制は、総合政策学部と軌を一にしている。総合政策学部と同様に、研究会履修を1年次から可能にし、「リフレッシャー科目」、「シフト系」科目群を設定している。研究会ならびに「先端支援系」科目群では、特定の政策課題の専門性を深化させる。専門性の育成は「先端支援系」群を「地球と環境」、「生命と身体」そして「情報とメディア」の3つの課題グループに分類し、比較視野を準備すると同時に、個々の専門性の深みを理解させる体制となっている。これらに加えて、SFCでは「海外フィールドワーク助成制度」を設け、実践的知識習得の体制を準備している。実務との架橋は「創造支援系」群の中の「プログラミング」ないし「デザインと情報スキル」などによって確保している。また専門性の修得を現場で検証するために各種の「インターン」の機会を準備している。

また高大連携としては、慶應義塾湘南藤沢高等部との連携も総合政策学部同様に行い、さらには、先端生命研究所と連携し、全国の高校生を対象にバイオ研究に関するイベント高校生バイオサミットや、サマーバイオカレッジ（SBC：塾内高校生向けイベント）等を開催している。

9) 看護医療学部

看護・医療の変革にともなう教育への社会的要請をカリキュラム委員会で随時検討し、本学部の教育目標を見直すとともに、最新の高度な専門知識・技術の修得を促進する教育内容を精練している。たとえば、医療改革において必須の能力を涵養するため、先端医療分野に、「クリニカルエンジニアリングと医療安全管理」や「先端医療技術」といった科目を配し強化している。理論と実践を結びつける科目として「演習」を位置づけ、講義と実習との架橋としている。たとえば、臨床実習に先駆けて、看護専門領域における臨床看護技術を修得するための「臨床看護学技術演習」を設けている。また、医学部・看護医療学部・薬学部合同教育プログラムにより、第1学年には互いの専門性を理解しあうことを可能にするところから始まり、最終学年の4年次には学際的なチームアプローチを疑似体験させることを通し、プロフェッショナルリズム教育を推進している。

初年次教育としては、高校で生物の選択をしていない学生のために、「看護のための生物学」等の科目を開講し、高校教育と大学教育の接続を試みている。また、湘南藤沢キャンパスとして開催する「Open Research Forum（ORF）」等における高校生を含む一般市民との交流、大学模擬授業の実施など、各教員の研究・教育活動を通して看護医療学部がめざす看護の専門性を広く理解してもらおう機会を設け、高大連携を配慮した試みを実施している。

10) 薬学部

各科目の一般目標、到達目標ごとに、「知識」「態度」「技能」のそれぞれの領域に適した方法・手段による教育を提供している。教育内容については担当教員のみが決定するのではなく、カリキュラム委員会が全体的立場から検討している。また、専門科目では担

当教員は常に最新の知識が提供できるように研究，学会活動を活発に推進している。

以下に示すような，各科目の内容に適した教員配置，さらには教育の効率化も進めている。

薬物治療系の講義実習には，医学部出身で医師の教員４名が担当している。

病院，薬局実習の担当は，医療薬学センターを設置し病院薬剤部や薬局での実務経験者が行う。

少人数グループ講義指導のスキルアップのため，他大学との交流や学会活動を行っている。

基礎系実習の内容の充実と効率化を，薬学教育研究センターが中心となって推進している。

また，シラバスに授業の各回の到達目標を明記しており，学部課程に相応しい教育内容を提供できるようにしている。

11) 文学研究科

いずれの専攻・分野においても，前期博士課程ではテキストの読解，語学の修得といった基礎学力の養成に重きを置いた教育を行い，後期博士課程では博士論文の作成に向けた専門的個別指導を行うことで共通している。教育内容を具体的に挙げれば，次の如くである。

仏文学専攻の前期博士課程では，中世から現在までの多くの時代についての科目を学ばせ，まず基礎的な実力を幅広い範囲で身につけさせた上で，後期博士課程では本格的な論文執筆の指導へと基本的なスタンスをシフトしてゆく。すべての専攻において，ほぼ同様のことがなされていて，前期博士課程と後期博士課程の科目は難易度だけでなく，その内容にも大きな違いがあるはずである。

哲学・倫理学専攻の倫理学分野では，前期博士課程で基礎的な論文執筆法を個別に指導し，後期博士課程で博士論文の作成に結びつくように，学年ごとに漸進的に学問的能力を養成するように指導している。

また，史学専攻の前期博士課程では，現場でしか習得できない調査研究方法のノウハウを教員が大学院生に直接教授してもいる。教室内での知識習得と現場での実践との双方がバランスよく教えられている。

いくつかの専攻においては，論文の中間報告会を開き，前期博士課程の大学院生の発表に対して，指導教授からだけでなく，他の大学院生たちや若手教員たちも意見を述べ，事実上の複数指導が実現されている。

12) 経済学研究科

多様な授業科目を提供して，大学などに就職する専門研究者を志望する者から，高度な研究能力を備えて実社会での活躍をめざす者までの様々な要望に応えることを目指している。

13) 法学研究科

民事法学，公法学専攻では分野を超えて，法哲学や法制史といった基礎法学的素養の修

得にも途を開き，さらに前期博士課程1年時に外国法科目の履修を義務づけ，異文化の法制度との比較的な方法論を身につけることを奨励している。このような基礎的な素養修得の上に，ほぼ全法分野にわたる講義が，専任・非常勤の教員により開講されている。

政治学専攻においては，上述の科目のほかに，院生の研究スキルを上達させる目的で，平成15（2003）年度より，アカデミックライティング/プレゼンテーションという科目を履修学生のレベル，専門分野別に設置し，英語での論文作成・学会報告活動を支援している。さらに，「基礎演習」という新設科目では，前期博士課程に進み，本格的な学術研究に取り組むべく研究を開始したばかりの学生に対して，政治学研究における学界の最新の研究動向や学問研究の方法を紹介する科目も設置し，体系的な学問習得を支援している。

14) 社会学研究科

各専攻の独自性を活かしながら，下記の通り提供している。

社会学専攻の中には，前述したように，社会学プロパー（理論・学説，実証研究），文化人類学，民俗学，コミュニケーション/マス・コミュニケーション研究，社会心理学，社会史など多分野にわたっている。これらの中身について，より詳細な現状を記述する。

・社会学

前期博士課程においては，科学方法論，研究方法論，社会調査特論，社会学史特論・演習などといった社会学研究の基礎的枠組み構成に関連する科目，および個別的なテーマや領域を研究する特論（講義）科目，演習科目が設置されている。後期博士課程では個別的な領域や領域研究をさらに深めるために特殊研究（講義），特殊演習が設置されている。

講義と演習の置かれている具体的な研究テーマ，領域としては，社会学理論・社会学史研究などの理論・学説研究をはじめ，人種・民族・エスニシティ・都市・国家・環境・権力研究，国家・社会史研究，グローバリゼーション・ポストモダン（脱工業化）研究，家族・ジェンダー・ライフコース・ライフストーリー・生活史・生活構造研究などがあり，個々の人間存在に関連するグローバルな社会変動問題にまでわたる社会と人間に関する多元的で多様な理論的，実証的研究が行われている。また，社会史に関しても，インドネシア，メキシコ，ドイツ，フランス，イギリス，日本など高度な研究が続けられている。

・文化人類学・民俗学

前期博士課程に文化人類学と文化人類学説の講義・演習，後期博士課程には文化人類学の特殊講義・演習を置いている。民俗学は，広義の日本研究を目指し，前期博士課程には民俗学と歴史民俗学の講義・演習，後期博士課程には歴史民俗学の特殊講義・演習を設けている。大学院生たちは，文化人類学と民俗学の両方を履修することにより，日本と外国の文化を比較対照する視点に立って研究することが期待されている。

主な研究主題としては，象徴と世界観，民俗宗教，新宗教，祭祀と芸能，民族と国家などである。フィールドワークは，宗教人類学・宗教民俗学を中核とし，東アジア，南アジア，日本各地の民俗調査を演習の一環として実施している。

・コミュニケーション/マス・コミュニケーション

この分野においては、種々のコミュニケーション過程や現象に関する研究・教育を行っている。より具体的にはイノベーション普及理論、コミュニケーション・ネットワークと对人的影響、情報行動、説得理論、マス・コミュニケーション理論、メディア政策、メディア産業などの諸問題の検討がなされている。

・社会心理学

社会心理学の広範な領域について、活発な研究・教育を行っている。前期博士課程、後期博士課程を通じて、態度、偏見、ステレオタイプ、ジェンダー心理、キャリア発達、組織行動論、組織心理、集団心理学、集合行動、社会心理学の方法論などについてのプロジェクトが継続的に実施されている。

心理学専攻では、中軸科目である行動分析学、知覚心理学、認知心理学、発達心理学、生物心理学は、毎年、演習として開講し、社会学研究科委員が担当しており、基礎的な学習を修得するようにしている。また、専門分野だけでなく、広い視野での学習を促進するために、指導教授以外の教授の演習の授業を履修するよう指導している。

最新の基礎研究領域として、「計量行動学特論」「基礎行動学特論」「神経科学特論」を設置している。応用研究領域として、「臨床心理学特論」「精神動作研究」「行動修正実習」を設置している。

「心理学特殊実験」では、学部の心理学実験のインストラクターを務めることで、教員とともに学部生に対して実験の指導を行う科目である。各自の学部段階の基礎知識の再点検とともに、ある種の「教育実習」としての機能を果たすものとなっている。

国内外の著名研究者を、非常勤講師、特別招聘教授として、講義を担当してもらっており、研究分野の広がり、および国際研究の促進を図っている。

また、文部科学省のG-COE「論理と感性の先端的教育研究拠点」の取得に連動し、プロジェクト科目（プロジェクト）を設置し、担当者と共同研究を実施し、成果を発表することで、単位認定する仕組みを作っている。

また、後期博士課程の学生、ポストドクターの若手研究者の研究発表、討議を目的とした心理学コロキウムを、おおむね2か月に1回実施している。発表と討議を通して、課程博士取得の促進を図っている。

教育学専攻は、小規模な教員体制ながらも、現代教育学の多岐にわたる領域を、教育哲学（教育への理論的アプローチ）、教育史（歴史的アプローチ）、比較教育（文化・社会的アプローチ）、教育心理（心理的アプローチ）の4領域に分けてカバーし、それぞれの領域で充実したカリキュラムを構成している。すなわち教育哲学演習（3科目）、教育哲学特論（教育学史特論を含む2科目）、教育史演習（2科目）、教育史特論（2科目）、比較教育学演習（1科目）、比較教育学特論（2科目）、教育心理学演習（教育心理学実習を含む6科目）、教育心理学特論（5科目）であり、専任教員の他に、非常勤講師、特別招聘教師を招き、最先端の講義・演習がなされるように考慮されている。

さらに、特筆すべきは、このような4領域を分離独立させることなく、「教育学」として系統的に学び、そして新たな教育学の構築を促すために、この4領域の上位概念に位置する「教育学演習」という科目を設置している。これはあらゆる領域の専任教員が年次ごとに交替で担当することとし、また前期博士課程と後期博士課程の各第1年次の学生は必

修と認識させて履修をおこなわせる。今日、教育学の諸領域は学会レベルでも分離独立し、たとえば教育哲学を専攻する者は教育心理学の研究にまったく触れる機会もないなどの、学の発展にとって憂うべき状況にあるなかで、このような教育カリキュラムは、わが国の教育学大学院のシステムとして特筆に値するといえよう。

また、教育学専攻も、文部科学省の G-COE 「論理と感性の先端的教育研究拠点」の取得に連動し、プロジェクト科目（プロジェクト「遺伝と発達」）を設置し、担当者と共同研究を実施し、成果を発表することで、単位認定する仕組みをつくっている。

15) 商学研究科

商学研究科は、専門分野の高度化に対応した教育内容の提供を心がけている。教育目標と照らしあわせれば、商学研究科の提供する課程は、「学生の知識蓄積のもとで理論的アプローチと実証的アプローチの両面から制約条件を認識して、自主的なフレームワークの構築のもとで問題解決」を学生が各自行うことができるために、指導教員のガイダンスの下で自由な組合せとして「基礎科目」、「専門科目」、「演習科目」を履修できるシステムとなっている。さらに、「専門科目」が提供する形態は、非常に多岐にわたっている。それらの形態は、上級テキストに沿った理論または実証分析の解明を行うスタイル、輪読を通じて分析手法の修得や問題発見を行うスタイル、輪読を行うと同時に資料・文献収集の手法修得を目ざすスタイル、実証分析を履修学生が自主的に行った上で持ち寄ったものを教材として共有していくスタイルなど、高等教育であれば当然ではあるが、専門のあり方によって異なっている。また、後期博士課程には大別して「研究科目」と「演習科目」の2種類（平成23〔2011〕年度では、前者は19科目、後者は16科目）があり、どの科目も研究職を目ざす履修者の自主性・自律性を重んじたスタイルを追及したものとなっている。この点は、後期博士課程の性質上、より深い研究を模索する学習のあり方に沿っている形となっている。

「基礎科目」には、同じ系統をカバーしている科目でも、英語による授業と日本語による授業の2種類が提供されている科目もある。たとえば、ビジネス・エコノミクスという科目には、日本語によるIとII（それぞれ独立の教員が担当）の2科目が存在するが、他方で、Business Economics という英語による科目が2つ存在する（それぞれ独立の教員が担当）。こうした科目の提供の仕方は、商学研究科が国際性ある教育を求めているところと整合的である。

平成8（1996）年から発足した世界銀行国際租税留学制度による税務行政キャリア育成を目的とした科目と、G-COE プログラムによる「グローバル COE 経商連携科目」は、総合的に商学研究科の科目への乗入れという形で置かれている。これらのプログラムからの貢献が科目編成に与えた影響は大きいといえる。

なお、「専門科目」では、平成19（2007）年以降に会計職コースが加わったため、そのニーズに応えるために、特別招聘教員・特任教員・チェアシップ教員などによる専門性の非常に高い講座も開設されている。たとえば、中国会計論、IT監査論、アシュアランス論、ビジネスリスク・マネジメント論といった会計職コース用の「専門科目」群では、理論と実務の架け橋となる題材を使った講義が提供されている。科目によっては、実務の世界で実際に専門家が行ってきた業務自身のケース・スタディに履修生が触れることができる。

これらの会計職専門科目は、平成23（2011）年度には全体で26科目が用意されている。

教員の数については、各年度、専任教員約60名に加えて、チェアシップ教員・特別招聘教員・本学名誉教授・他大学・他大学院教員などの外部からのスタッフが約10名存在する。学生数については、平成23（2011）年度は、前期博士課程が89名、後期博士課程が33名であり、1学年当たり平均では、前期博士課程が45名、後期博士課程が11名である。そのため質の点からいえば、学生1名当たり2名の教員数という概算ができる。商学研究科で行っている教育は緻密なものであるといえる。

さらに、高等教育機関としては常にネットワークを拡げていく配慮を行う必要があるが、商学研究科では、交換協定に基づく3つの海外の大学のビジネススクール（カナダのブリティッシュコロンビア大学、デンマークのコペンハーゲンビジネススクール、アメリカのブランダイス大学）との交換協定があるために、学生は留学による他大学との交流が可能となっている。また、文学研究科・経済学研究科・法学研究科とのジョイントディグリー制度が開始されたために、複数の学位を取得することも可能となっている。これは、学際的な領域を追求する学生の潜在的なニーズに応えたものである。そのほか、一橋大学との単位互換制度があることで、商学研究科の学生が一橋大学の科目を履修することも、一橋大学の学生が商学研究科の科目を履修することも可能となっている。

16) 医学研究科

博士課程で設置している科目以外で、教育・研究上必要と指導教授が判断した場合は他の研究科、学部または医学研究科委員会が認める他大学大学院もしくは塾外研究機関における授業科目を履修させ、評価の上適当な単位を与えることが可能である。

修士課程では、非医学系大学を卒業した学生に主として医科学の基礎を重点的に教育し、将来、医学研究者として研究に従事し、あるいは医科学関連分野に関わる職業人として活動するために必要とされる基盤形成を目的とし、基礎医学とその関連分野を含めた科目を選択必修科目として設置している。修士学生は、第1学年次の春学期に、これらの選択必修科目を受講し、医科学の基礎に関する知識を得た上で、秋学期の選択科目ではチュートリアル制の講義で、より一層個人の研究内容に通じる知識を見につけることが期待される。

17) 理工学研究科

理工学研究科に設置されている科目は、専修による科目編成の点検の下に毎年見直されているので、学問的レベルも前期博士課程にふさわしいメニューがそろっている。むしろ、学部における学問分野の枠を越えて境界分野に科目を広げたい場合、科目の内容が初心者には難易度が高い場合がある。そこで、本研究科では、指導教員が学習指導上必要と認められた場合には、学部科目を最大6単位まで履修し、修了要件に組み込むことを可能としている。逆に、学部4年次に、より高い学問レベルを求めて先取り履修した科目は、指導教員の同意をもって最大8単位まで修了要件に組み込むことができる。

平成15（2003）年から、理工学研究科に先端科学技術国際コースが設置され、留学生のために英語による専門科目の講義が設置された。現在、その数は総合科目8、専門科目98、合計106科目に上っている。ただし、従来の講義科目を英語で開設しているため、日本人学生も参加するシステムになっている。この先端科学技術国際コースの開設により、理工

学研究科の留学生数は格段に増加し、講義、研究の場での英語によるコミュニケーションの機会が飛躍的に増えている。

一方、後期博士課程には、博士學位論文のための「特別研究第2」の単位を義務づけている。これは、専修単位で博士としての学力の充実に責任をもつという意味が反映された科目である。COE, G-COE プログラムでの博士の活動を単位化する目的で科目が配置された例もあるが、現状では、後期博士課程では博士論文研究に教育目的が先鋭化しているため、実質的なコースワークはない。

18) 経営管理研究科

修士課程

必修基礎科目は、経営の基礎理論や基礎知識を広範囲にわたり学習するものであり、研究者である専任教員により、主にケースメソッドを用いて提供される。一方、ビジネスリーダー育成を目的とする以上、経済社会や実務の最新動向に沿った授業科目に対するニーズも高い。そのようなニーズに応えるため、各専任教員の専門分野に応じた専門科目以外にも、本研究科の専任教員ではカバーできない領域や実務動向については、学内学部・他研究科の教員のほか、他大学・大学院の教員や実務家を非常勤講師等として招き、専門科目を設けている。

また、ビジネスの国際化に対応するため、国際単位交換プログラムを拡充しているが、専門科目のうち10科目を英語で行い、これを海外からの派遣留学生のみでなく、本研究科の学生にも開放することにより、国際プログラムに参加しない学生に対しても、国際的な経験を与えて国際感覚を磨くことができるように工夫している。

後期博士課程

本研究科後期博士課程は、多様な側面を持つ経営に対し、専門以外の分野についても一定の知見を養うことを目標としている。また、本研究科がケースメソッドを授業方法の中核に位置付けている我が国唯一の教育機関であることから、その後期博士課程の学生には、教壇に立った時、自然にケースメソッドで授業を担当できることが期待されている。これらの目標に対し、本研究科後期博士課程は主領域と副領域の2領域の専攻と、フィールド・リサーチに基づくケース開発を課している。特にケースメソッドについては、自由科目として「ケースメソッド教授法特論」を設け、ケースメソッドによる授業を準備運営するための基本的なスキル、知識、マインドを身に付ける機会を提供している。

19) 政策・メディア研究科

政策・メディア研究科の教育では、「プロジェクト科目」が中心となる。担当教員が実際に進める研究を軸として進められるものであり、高度な専門性は当初から確保されているが、そうした専門性への準備を含め、先行研究の探索を重視した「先端研究」と個別研究のコアとなる概念検討を中心とした「概念構築」を最重要の科目として準備している。並行して、個別プロジェクトが所属するプログラムでは、プログラム内で汎用性の高い科目を「プログラム科目」として準備しており、狭い専門性にとらわれない知識取得を促進している。最後に、研究の実務性・実践性を促進するため、長期休暇中の活動を授業単位

として認める科目として、「フィールドワーク」ならびに「インターンシップ」を設置している。

20) 健康マネジメント研究科

具体的な設置科目は『慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科ガイド』に示すとおりであり、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。

また、本研究科では、講義形式の教育のみではなく、インターンシップ及び関連科目を設置し、学生に対してそれらの履修を強く促している。これにより、学生が、時代の要請に的確に対応するための高度な専門知識・技能を習得できるようにしている。

21) システムデザイン・マネジメント研究科

専門分野の高度化に対応した教育内容を提供するため、外部評価委員の提言を踏まえ、研究科執行部で鋭意検討した結果を研究科委員会に諮り、基礎力の養成、実践力の養成および応用力への展開を行うことが重要であるとの認識の下で、

社会のニーズを抽出した研究テーマのより一層の明確化
修士・博士研究に関するより一層充実した指導
企業等との連携による実践的な教育と研究の充実
国際的な場で力を発揮できるリーダーの養成

を図ることとした。この一環として、社会で活躍する第一人者を招いて、現代社会の最前線に在って巨大なシステムズを実際に創りあげ、時には失敗を味わった先導者たちの経験、知恵や将来展望に学ぶ機会を1年間に30回程度提供している。また、プロジェクト科目におけるスタンフォード大学、MITとの連携に加え、デルフト工科大学、ミラノ工科大学、スイス連邦工科大学との交換留学などを積極的に推進するとともに、国際的交流の中で文理、産官学、社会人・新卒学生らが真に融合した場で互いに刺激を与え合う環境を提供している。また、FD委員会を設置し、各学期の中間、期末に授業評価アンケートを実施し、授業改善に役立てられている。また、研究科委員会、専任教員会議後、FDのための教員会議を開き、科目間での内容の整合性や、システムデザイン・マネジメント学への共通認識をもつようにしている。

22) メディアデザイン研究科

授業の内容、カリキュラムの構成については、常に新しい状況を反映できるよう腐心しており、年2回の教員合宿において、授業評価アンケートを全員でレビューすることで、内容の点検を行っている。また、すべての授業は授業アーカイブという形で記録されており、議論が発生した際には、それによって点検するように心がけている。こうした成果として、開設当初のカリキュラムを見直し、平成23(2011)年度より、新しいカリキュラムの実施している。この見直しにあたっては、よりリアルプロジェクトの実施を中心に置いた形での設計を行い。単なる講義形式の授業形式から、スキルを身につけるための演習を

含むスキル科目への転換を行っている。

23) 薬学研究科

特論講義は、統合型で各教員が専門分野を担当し、大学院の研究に必要な知識の講義を行っている。導入講義では、大学院の研究に必要な基礎的技能の修得や、研究倫理教育も行っている。薬科学専攻では、将来いずれの分野に進んでも役立つように、生物系の遺伝子実験や細胞培養、化学系の高度機器操作など基本的実験方法について全員が履修する演習は、研究分野を問わず受講することが必須としている。

薬学専攻では、これから高度な薬剤師として、また薬学研究者として臨床研究を適切に実施できるようになるために、臨床研究計画立案と運営、倫理的側面、臨床検体の取扱い方の基礎について、実践的に学び、知識と技能と態度を修得する。

大学院特別講義では、最新の研究現場の状況について、本研究科の専任教員に加え、その分野の外部の専門家も交えて最新の研究からの知識、技術などを学べる講義とする。演習は6単位で、課題研究を推進するために必要な文献調査やプレゼンテーション能力の養成を主な目的とし、指導教員が中心となって行う。課題研究は学位論文作成に必要な研究を行う。

平成20(2008)年度から22(2010)年度には、文部科学省大学院教育支援プログラム「創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成」を医学研究科と旧薬学専攻(現在の薬科学専攻に相当)が共同で行った。研究クラスターを形成し、サマースクール、臨床体験プログラム等で、創薬に向けた医薬科学研究を担う人材養成のための教育内容が充実した。

2. 点検・評価

効果が上がっている事項

<1> 大学全体

各学部・各研究科に関する記述からも明らかなように、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成については、現時点ではかなりの程度に実現されている。また、不断の検証による見直しと改善のための努力も十分に払われていると評価することができる。

その中でも、とりわけ効果が上がっていると見られるのは、教育機関としての慶應義塾の理念と目的に対応して、問題発見・解決能力、情報発信能力、コミュニケーション能力等の知的訓練に重きを置く形で、少人数教育の充実である。それは、初年次教育に役立つ面と、専門教育の仕上げに役立つ面の両面があり、慶應義塾においてはその両面において大きな成果を上げていると評価することが可能である。すなわち、ゼミや演習(研究会、演習、特殊研究、文献講読等の名称をもつ)による少人数教育が多用されており、また、その制度面からの下支えとして、専任教員の数が多く任用されており、他の私立大学に比べて教員1人当たりの学生数はより少なくなっているという特色を上げることができる。

たとえば、経済学部では、平成17(2005)年度から、研究会と並んで、PCPと研究プロジェクトという2種類の少人数授業を導入している。法学部では、研究会のほか、伝統的に数多くの演習授業が設置されているが、特色があるものとして、各種の自然科学研究会、

人文科学研究会があり、さらに、上級学年に、大学院進学・国家公務員資格取得・国際企業や国際機関への就職などに対応する演習形式の授業を設置するに至っている。商学部でも、平成17（2005）年度から、再編成したカリキュラムを実施しており、その目的の1つは少人数制の演習形式の科目を大幅に増やしたことである。

少人数のインテンシブな教育、しばしば時間外にも及ぶ、教員と学生、学生同士の間の濃密な時間の共有は、学識を深化させ、人間^{じんかん}交際による全人的な「発育」を可能とするとともに、社会関係資本（social capital）としての将来の人脈を築く上でも重要な意味をもちうるもので、慶應義塾の教育の伝統にもなっている。たとえば、盛んに行われている、学部の研究会（ゼミナール）の合宿研究は、大きな成果を上げてきたといえよう。

慶應義塾大学において、同様に、成果を上げていると評価できることは、専門教育と教養教育の関連づけである。慶應義塾において教育目標とされているのは、深い専門知・専門領域に特化した思考力をもった上で、これを核として教養諸科目を統合し、それぞれの場所に位置づけることである。教養科目の各分野の授業の中で、専門的学問領域への関心を喚起し、そこで芽生えた問題意識を学生自身で深めさせるという形で、教養教育への配慮が図られている。専門科目の教育は、教養教育において与えられた雑多な知識を統合し、それらの知識をまとめ上げるための柱として、その中心に据えることを可能とするものである。専門知と教養の統合が、慶應義塾の学部教育の1つの狙いであり、それがかなりの程度において実現されているといえよう。

そのほか、とりわけ効果を上げている事項としては、国際化に対応した、英語による授業の増加、初年次教育・導入教育の充実、高大連携のための試み等を指摘することができる。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

文学部には、帰国生や留学生等もあり、英語力に大きな違いがあるため、習熟度別クラス編成は有効に機能している。また、専門教育科目では専攻ごとに平均45程度の科目を提供しており、学生数に比して幅広く専門性の高い内容を提供することができている。また、1年次にはクラス担任制、2年次以降は専攻担任制を採用しており、学生の出席状況の把握、個人的生活・学習状況の把握に努めており、必要に応じて面談等きめ細かい対応をしている。

2) 経済学部

PCPの活動実績は以下の通りである、活発に活動しており、効果が上がっていると考えられる。

平成19（2007）年度 本校交換留学制度と連携した短期留学生の積極的受け入れ（10名程度）。平成19（2007）年8月、特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）に採択された。

平成20（2008）年度 本校交換留学制度と連携した短期留学生の積極的受け入れ（20名程度）。UBS Scholarshipの授与：選考委員（経済学教員・英語教員・UBS証券役員）による。論文・留学計画の慎重な審査を行い、5名の学生に奨学金を授与。

平成21（2009）年度 参加学生を対象とする TOEFL iBT の実施。参加学生に対するノート型PCの貸与。英語担当教員によるポートフォリオプロジェクト（Portfolio Project），大学院生による TA/Tutoring。本校交換留学制度と連携した短期留学生の積極的受け入れ（春学期18名，秋学期29名）。本学国際センターおよび PCP 独自の留学制度を通じた留学の推奨。国内外の研究者・政策担当者の積極的招聘による講義・連続講演。慶應義塾大学経済学研究科との連携強化。海外大学院との連携強化。PCP Certificate の授与。

平成22（2010）年度 参加学生のうち平成21（2009）年度「Finance, Policy and the Global Economy」の授業で優秀と認められる論文を書いた5名の学生にノートPCを貸与（選考済み）。第2外国語として，中国語を選択科目として導入。

平成23（2011）年度 経済学部独自の交換留学制度および本塾の交換留学制度を通じた留学の推奨。短期留学生の積極的受け入れ。中国語で教える中国語（選択科目）等を通じた第2外国語習得の推奨。PCP Certificate の授与。PCP の学生であること，各専攻プログラムの全単位を取得していること，の2つの条件を満たす学生に，卒業式後の授与式で，学部長から PCP Certificate（修了証）を授与した。

また，「研究プロジェクト」についても，高度な研究成果が毎年発表されており，効果が上がっていると考えられる。各年度の研究プロジェクトの一部のタイトル等は，研究プロジェクトウェブサイトで公開されている。

3） 法学部

法律学科は，平成19（2007）年度より新カリキュラムを導入し，セメスター制への移行，専門科目における系列制の廃止および学生の自主性を重んじた履修の奨励，1・2年次における専門基礎科目ならびに演習科目の充実化，法律の改正および現代社会の需要に応じた科目の再編成を図った。

政治学科では，平成23（2011）年度より，学部2年生向けに「政治学研究へのいざない」という科目を新設した。これは，専門的な政治学研究の魅力を，いわゆる教養課程に在籍する学生にも早い段階で親しんでもらうための科目であり，学生のニーズに応えんとする柔軟なカリキュラム編成指針の成果でもある。

法学部から交換留学に旅立つ学生は，ずば抜けて多い。このことから，法学部外国語教育の成果は明らかだが，平成16（2004）年度より，外国語修得の到達度を明示し，その到達度に達した学生には，「外国語成績優秀者表彰」および「インテンシブコース修了証」を発行する制度が設けられ，学生の自主的な意欲が構築されている。卒業制作の一部はウェブページで公開されている。

通信教育課程

通信教育課程における設置科目名および単位数は，長きにわたり，通学課程・通信教育課程双方の学則から乖離したままであったが，平成22（2010）年に，各学部において見直しを検討し，その成果につき学務委員会での審議を経た上で，同年11月に学則改正を行い，平成23（2011）年3月に文部科学省に届け出た。これにより，通学課程・通信教育課程間

における設置科目の整合的な関係が回復した。

4) 商学部

特に成果を上げている事項として、「強化プログラム」の設置および「導入ガイダンス」の開設を指摘することができる。

5) 医学部

基礎教育科目においては、総合大学の利点を生かし、医学の基盤となる自然科学系科目のみならず、人文科学系、社会科学系などの幅広い一般教養科目を学ぶことにより、人間性にあふれる「良き医療人」の育成をおこなっている。また、第1学年における、Early Exposure Program (EEP) は、本格的な医学教育に触れる前の学生に、実際の医療現場で患者に触れ、医療従事者の役割を理解する貴重な体験の場となっている。

最先端の生命科学・医学研究者による講義 MCBII や、第4学年に設置している、学生自らが研究の場に身を置き、1つの研究テーマに取り組む「自主学習」は、リサーチマインドをもった、Physician Scientist を育てることに成功している。

5年生、6年生においては、臨床実習に十分な時間(56週間)を充当し、その充実が図られている。平成20(2008)年に、本学の「メディカルプロフェッショナルリズム教育の推進」の取り組みが、文部科学省・質の高い大学教育推進プログラムに採択され、医の原則、生命倫理をテーマとする授業、講演、FDの実施、Medical Professionalism教材の作成、白衣式と「誓いの言葉」作成プロジェクトの推進、プライマリ・ケアにふれる学外臨床実習の実施、模擬患者・シミュレータを用いた臨床教育の推進など、プロフェッショナルリズム教育の推進を行ってきた。

6) 理工学部

平成8(1996)年の教育制度改革以来、総合教育科目、外国語科目、基礎教育科目、専門教育科目に分類された授業は、効率的に運用されている。理工学の普遍的な基礎である基礎教育科目には、大きな内容変更はないが、11学科による専門教育は、各学科において内容が常に見直され、時代の要請に応じた教育が提供されている。総合教育科目は、広い視野と人間性の涵養のために、4年間を通じて学ぶものである。その重要性から1,2年次の3時限目はブロック枠として総合教育科目を学生が自由に選択できるシステムを採用し、「人間性の確立を目指す教養教育」、「国際交流などに役立つ語学教育」の基盤としている。

総合教育セミナーは小人数のグループ教育であり、理工学のリテラシーを学ぶ上で高い評価を得ている。この制度の評価資料としてアンケート結果を検証したところ、高い支持を受けていることがわかる。高大連携は、才能の発見/若者への勉学の動機づけという両面で意義あるものと考えられ、慶應義塾の一貫教育校の成績優秀な生徒を大学の基礎科目に参加させるシステムを平成15(2003)年度より運用している。大学生と同じ基準による評価で合格した場合に、理工学部入学後の単位を認定している。これまでの8年間にのべ136人が利用し、そのうち約3割が認定を得ており、少数ではあるものの、意欲ある学生を育てる制度として有効であると考えられる。

7) 総合政策学部

8) 環境情報学部

全教員から学部・研究科の運営を委託された合同運営委員会、カリキュラム委員会、そして学習指導を中心とし、教育全般に及ぶ運用状況が常時検討される体制となっている。その効果が上がっている事項として、基盤的な変更を含む数次にわたるカリキュラム改正がある。なかでも、最近の「未来創造カリキュラム」(平成19〔2007〕年度以降)は、科目間に累積的效果を生み出す漸進的な階層構造と、必要に応じた知識・スキルの取得が可能な並列構造とを組み合わせたものである。同じように効果が上がっている事項として、環境情報学部における日本語能力を要求しない「GIGAプログラム」(環境情報学部)といった新しいプログラムの開設を挙げることができる。いずれも実践性と国際性という基本的理念の実践にほかならない。特筆すべき第3の事項は、このような改正に対する学生からのフィードバックを取り上げるシステムの採用である。SFC-SFSは、平成19(2007)年の稼働開始以来、個別授業をめぐるキャンパス構成員間のリアルタイムのコミュニケーションを促進しながら、個別科目、科目群、カリキュラム全体の学生による受容を把握できるシステムとなっている。研究科においては、教員と院生のインターアクティブな接触が核なる「プロジェクト科目」が単に知識の生産・伝搬以上の機能を果たし、教育全般の機能状況を判断し、必要な場合には、その修正のための契機ともなっている。

また、教育の成果を図る1つの指標は学位取得後の教職を含めた就職状況である。これについては、CDP(Career Development Program)委員会による進路調査があるが、その調査結果は上記の運営委員会において報告され、教育方法・内容の反省材料とされる。

9) 看護医療学部

看護・医療の変革に対応できる最新の高度な専門知識・技術の修得を促進する教育内容を精練できている。また、12分野で選択科目を配するばかりでなく、総合政策学部、環境情報学部との併設科目も含め、幅広く体系的に学習できる教育内容となっている。さらに、医療人として幅広くかつ革新的な専門知識・技術を習得するための教育について、先端医療科目の設置、EEPの導入、プロフェッショナルリズム教育の導入など、積極的に推進している。

10) 薬学部

薬学部では、教育課程の編成・実施方針に基づいた科目が開講されており、学年進行にともなった開講時期となっている。また、各科目は、その内容に適した教員が担当しており、内容の充実化、効率化が図られているとともに、最新のコンテンツを提供するための努力が行われている。さらに、カリキュラム委員会によって全学部的立場から教育内容が吟味されている。

11) 文学研究科

たとえば、仏文専攻では、前期博士課程において多くの時代の知識を幅広く教えた後、後期博士課程では本格的な論文執筆が指導されている。このため、大学院生の作成する博

士論文は偏りのない説得的なものになることが多い。広い基礎的な知識に支えられた論文になることが多く、得意なテーマだけに終始するような視野の狭さは避けられていると言える。

12) 経済学研究科

多様な専攻科目に象徴されるように、大学院生にとっては実に多様な選択肢が用意されている。

同時に、経済学研究科においては、領域によって学習の仕方も実に多様であるといえるが、体系的な知識の習得がより重視される領域に属する教員を指導教授として希望する学生に対しては、あらかじめ専攻科目において履修すべき科目群をコースとして強く推奨している領域もある。

13) 法学研究科

プロジェクト科目の適切な運用により、体系性に固着しがちな法学教育における実務的な次元との接点を開いた。また、法学研究科全体のセメスター化は、半期の進学、修了を可能とし、何よりも学生の留学の便宜を高める効果をもたらしたと評価できる。

14) 社会学研究科

平成16(2004)年の学則改定(04学則)以来、教育課程は安定的に運営されている。

学際性、多様性、柔軟性を強調する教育課程・内容の成果は、最終的に学位論文(修士・博士)のテーマが多彩であること、その内容が各分野等の先端を踏まえたものであることなどに明確にあらわれている。また特に、プロジェクト科目に関しては、多くの学生が履修し、学年末に成果報告会での発表を行っている。

プロジェクト科目履修人数(08年度から11年度までの社会学研究科の履修者の人数)

脳と進化	11名
遺伝と発達	1名
言語と認知	21名
文化・哲学	4名
論理情報	1名

15) 商学研究科

英語による講義科目は、専門性の高さ・国際性の高さへの意識を学生に高めさせることができる。商学研究科構成員にとっても、大きな役割を占めるプロジェクトの数々に積極的に参加し推進していった経緯によって、結果的によりグローバルな人材を確保することができるようになっている。

会計職コースに関しては、設立当初懸念されていたような「会計専門職大学院」との混同が発生していない。つまり、会計士資格のためのアカウンティング・スクールとは質を明らかに異にし、目的は次世代の専門的リーダーを養成するという点が、ここ数年で社会から理解されてきているといえる。高度な専門的教育の質の高さが維持できているために、

ここ数年，毎年30～40名の会計職コースへの志願者が出現し，合格の上，入学する学生も20名～30名程度になってきている。理由の1つには，会計職コース独自の「専門科目」の質の高さがあげられるが，2つ目の理由としては，「基礎科目」や研究職コースの「専門科目」というバラエティに富む選択肢の提供を行うことができているからであろう。3つ目の理由としては，定期的に課程編成・実施方針の適切性に関する定期的な検証を行ってきたことの結果であるということが挙げられる。

16) 医学研究科

博士課程では，学則改正後，いまだ完成年度を迎えていないため現時点で効果が上がっている事項の評価は難しいと考えられる。また今後，国外（連携）研究機関での単位取得制度に取り組む予定である。

修士課程では，各種横断的・学際的・先端的で，学生自らが積極的に参加する必要がある大学院 GP プログラムの魅力が，学生や入学希望者に伝わり，入学志願者の増加とともに，海外学会発表数の増加を含めた学術成果の向上や，より広がった進学就職先に現れていると考えられる。また，学生に，自分の研究が創薬や医療にとって科学的にも社会的にも重要である，ということ認識させて，より深く自分の研究に取り組む姿勢・動機づけを行うことができたこと，学生の将来の進路を考える上で重要な，所属研究室以外の研究を広く見て視野を広げることができたこと，さらに，自律的に研究活動をすることの重要性を実体験から学んでもらえたことなど，学生の意識改革と実際の学習において一定の効果が認められた。なお，本 GP プログラムが終了した平成23（2011）年度以降も，プログラムの一部であるサマースクール，ラボツアーならびに臨床体験プログラムは，修士課程の必修科目の一部として実施していくことを決定した。

17) 理工学研究科

大学院における総合科目の履修者の推移を見ると，専門科目以外で教育の幅を広げたいという学生の意識が明確にわかる。英語開設科目は，平成15（2003）年度の60科目から106科目に増加しており，教員側の意識の高さがうかがえる。

18) 経営管理研究科

効果が上がっている事項として，次のものを挙げるができる。

フィールド・コースの充実 修士課程では，実社会との連携を重視し，実務家の方々による講演や演習，専門科目の提供に加え，企業調査，顧客調査，コンサルティングなどのフィールドスタディを重視したプログラムを充実させてきた。実際に，各分野でのフィールド・コースに加え，分野横断的にフィールドワークを行う「集中企業研究」および「新事業創造体験」が，平成21（2009）年度から専門科目として提供されている。

海外との連携強化 平成10（1988）年度の開始時に5校だった国際単位交換プログラム提携校は，平成23（2011）年度には29校にまで拡大した。これに合わせ，平成17（2005）年度まで，3学期に5科目しか設置されていなかった国際単位交換プログラム向け専門科目が，現在では2・3学期10科目にまで拡大されている。また，

さらに本格的な国際プログラムとして、平成21（2009）年度からダブルディグリー・プログラムを開始し、平成24（2012）年度には、提携校は3校となることが決まっている。このほか、海外ビジネス・スクールからの教員招聘などにより、学生の国際感覚を磨く機会を拡充している。

他研究科との連携強化 平成17（2005）年度に、医学研究科とのジョイントディグリー・プログラムがスタートし、両研究科共通の専門科目を履修することにより、修士（経営学）学位取得後最短1年で修士（医科学）学位を取得することが可能となった。また理工学研究科との間には、平成18（2006）年度から共同設置授業科目が設けられている。本研究科の学生に対して、学内の資源を有機的に活用するため、このような学内での連携を今後も一層強化していく計画である。

19) 政策・メディア研究科

全教員から学部・研究科の運営を委託された合同運営委員会、カリキュラム委員会、そして学習指導を中心とし、教育全般に及ぶ運用状況が常時検討される体制となっている。その効果が上がっている事項として、基盤的な変更を含む数次にわたるカリキュラム改正がある。同じように効果が上がっている事項として、日本語能力を要求しない国際コースの開設などの新しいプログラムの開設により、変化極まりない教育の要請にも応えてきたことを挙げるができる。いずれも、実践性と国際性という基本的理念の実践にほかならない。特筆すべき第3の事項は、このような改正に対する学生からのフィードバックを取り上げるシステムの採用である。SFC-SFSは、平成19（2007）年の稼働開始以来、個別授業をめぐるキャンパス構成員間のリアルタイムのコミュニケーションを促進しながら、個別科目、科目群、カリキュラム全体の学生による受容を把握できるシステムとなっている。さらに、教員と大学院生のインターアクティブな接触が核となる「プロジェクト科目」が単に知識の生産・伝搬以上の機能を果たし、教育全般の機能状況を判断し、必要な場合には、その修正のための契機ともなっている。

また、教育の成果を図る1つの指標は学位取得後の教職を含めた就職状況である。これについては、CDP（Career Development Program）委員会による進路調査があるが、その調査結果は上記の運営委員会において報告され、教育方法・内容の反省材料とされる。

20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は、設置後の年数が短いですが、当初の設置計画の目標は実現しており、さらなる効果の検証を今後、行う予定である。

なお、看護学専修においては、平成18（2006）年度～平成22（2010）年度の修了者55人のうち、日本看護協会の行う専門看護師の認定を受けた者は、平成22（2010）年度末で精神看護分野3、老年看護分野1、がん看護分野1の合計5名である。

21) システムデザイン・マネジメント研究科

取得科目の評価を試験ばかりでなく、レポート、グループ課題、授業への参加度等の自主的な参加意識を高める側面を強化することにより、学生自身の満足度が極めて高いことが実証されている。また、外部の各界の第一人者を招いて週1回講義をしていただく特別

講義シリーズは、参加学生からの積極的質疑応答が長時間なされ、学習意欲を高めている。さらに、プロポーザー企業からの課題提案を受けて実施するプロジェクト科目（ALPS）も、現実的な問題解決を多様な人材で構成されるグループディスカッションで行われており、きわめて参加意識が高い。発表も国際的な連携教員向けに英語で実施され、国際的な人材育成に貢献するとともに、学生のプレゼンテーション能力の向上に貢献している。

22) メディアデザイン研究科

リアルプロジェクトを履修の中心に据えることを明確化したことによって、学生の生活がリアルプロジェクトを中心になり、学習のリズムが確立されてきたと考えている。また、留学生数が学生全体の30パーセント程度を開設当初より維持しており、英語のみで修了が可能なカリキュラムは効果的に機能していると考えられる。また、こうした留学生と日本人学生が共同でリアルプロジェクトに取り組むことにより、日本人学生のグローバルなコミュニケーション能力も向上していると考えられる。

23) 薬学研究科

従来の講座主導の科目編成から、薬科学専攻の設置に際してカリキュラムを大幅に見直し、学生が将来選択可能である広範な進路を目指すために真に必要な内容を厳選し、薬学研究の基盤となるライフサイエンスに関連する科目を体系的に学び、最先端科学の進歩にも触れることのできるカリキュラムに変更した。また、文部科学省大学院教育支援プログラムにより医学研究科との合同教育が進んだ。

改善すべき事項

<1> 大学全体

社会と時代環境の変化に応じて開設すべき授業科目と、提供すべき教育内容にも改善を加えることが必要となる。そのような改善を効率的・機動的に行うにあたっては、さまざまな工夫が必要になるといえよう。たとえば、それぞれの学部・研究科が独自の判断で「運営諮問委員会」のような組織を設置し、学部外・大学外の有識者から学部についての意見を聞くことも考えられるであろう。

国内外の他大学との本格的な単位互換制度や授業相互乗入れの協定締結は、まだ不十分な段階にあり、今後の充実が必要とされる。高大連携にあたっては、現在のように慶應義塾の一貫教育校（付属校）のみならず、地域の高等学校との連携等、現在よりも進んだ試みを行うことが考慮に値するであろう。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

インターネットの普及とともに、基礎的読解能力、作文能力の劣る学生が増加しているため、「論文・レポートの書き方」に関する授業も、初年次教育の一環として検討すべきだと思われる。

2) 経済学部

すでに議論は学部の内部でも具体的に始まっているが、基本科目の英語による開講など、国際化へ向けた取り組みを加速させる必要がある。

3) 法学部

学問の高度化・専門化と変化が著しい社会の現実に鑑みると、さらなる新設科目の設置が必要であろう。実験を含む自然科学科目は、器具や設備の状況から、1クラスの履修者上限数が限定され、履修選抜を実施せざるをえなくクラスもあり、学生の要望に十分は応えられていない。

通信教育課程

通信教育課程におけるカリキュラムの見直しにつき、特に、法学部甲類において、通学課程における平成19(2007)年度カリキュラム改訂への整合性が十分なされたとはいえず、専門科目の再編成をさらに行う必要がある。

5) 医学部

医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、カリキュラムを改訂してきたが、完全な対応が行われるのは、平成24(2012)年度のカリキュラムからになる。現状では、第5学年、第6学年においても、一部の系統講義を組み込まざるを得ず、臨床実習も完全な臨床参加型クラークシップが全診療科目で実施されているわけではない。臨床実習の終了時に、習得能力を評価するためのアドバンスドOSCE(卒業時OSCE)が導入されていない。

6) 理工学部

近年のゆとり教育のために、学生の実験・実習スキルが低下しているとの指摘も多い。

7) 総合政策学部

8) 環境情報学部

修正がくり返されるカリキュラムや各種の新規コース・プログラムの開設に一貫性を持たせ、教員・学生の間での混乱をいかに最小限に押さえるか、が改善すべき事項の1つである。また、CDP委員会を中心とした卒業後の動向の把握の多くは、卒業生ないし指導教員の自主的努力にまかされているが、これを義務付けることなどを改善点の1つとして挙げることができる。

9) 看護医療学部

初年次教育および高大連携教育に関しては、さらなる強化が必要である。

10) 薬学部

教育課程・教育内容は大学にとっての生命線であり、今後あらゆる場面を捉えて改善を図っていく。

11) 文学研究科

教育内容は多彩で充実したものが多いが、まだその全貌が大学院生によく把握されているとはいえない。このためさまざまな機会を利用して、そうした教育をさらに広く、大学院生や学部学生、また他の専攻の教員たちにも知ってもらうように努めることも必要となるだろう。今以上に多くの教育機会が活用されるように、さらなる情報提供や広報などに努めなくてはならないだろう。

また、大学ウェブサイト博士論文の英文要約や過去10年の博士論文のリストを掲載するなど、情報提供のための一定の努力は行ってきたが、教育研究情報のさらなる公開は、大学院をめざす学部学生が前期・後期博士課程の教育内容や到達目標がどのようなものかを思い描き、把握することを容易にすることになるだろう。

12) 経済学研究科

ごく稀にはあるが、科目担当予定者の特別研究休暇や留学などによって科目を開講しない場合があり、この点は何らかの工夫による対応を必要とするところである。

13) 法学研究科

開講されるプロジェクト科目が定着すると同時に、一種の固定化・マンネリ化が生じていることも否定はできない。教員側における授業負担の重さも問題である。

14) 社会学研究科

予算の関係もあり、海外からの特別招聘教授の絶対的な人数が少ない。

15) 商学研究科

チェアシップ教員・特別招聘教員・本学名誉教授・他大学・他大学院教員が担当する科目の比率が会計職コースで著しくなっている。平成23(2011)年度の開講科目に関しては、「基礎科目」の17パーセント、修士研究職コースにおける「専門科目」の45パーセント、修士研究職コースにおける「演習科目」の4.3パーセント、後期博士課程用の全科目中8.6パーセントであるのに対し、会計職分野に置かれた「専門科目」では、チェアシップ教員・特別招聘教員・本学名誉教授・他大学・他大学院教員が担当する科目は21科目であり、この枠においては80パーセントとなっている。このように、専門性が高度な会計職コースでは、定義上必然的に会計職に特化した内容を講義できる人材が求められる。商学研究科の内部でスタッフを調達することは非常に困難ではあるが、特別招聘枠、寄付金その他基金等に依存しないあり方も模索する必要がある。人事計画のあり方を再考する必要が将来出現することも考慮に入れるべきであろう。

なお、英語による講義の数は増加してはいるが、その比率は小さい。科目担当者が自由に英語で講義を行うことのできる環境の構築が望まれる。学生が自主的に英語で演習・発表等を行うことのできる環境の整備をすることも望ましい。

16) 医学研究科

博士課程では、主科目「生命倫理学」、「医科学方法論」の英語化(平成23〔2011〕年

度秋学期より実施予定)医療科学系専攻について、タイトなスケジュールとならないよう配慮していきたい。国内外の連携構築を視野に入れた、履修内容審査・学位審査への塾外研究者の参加(運用)についても改善が必要である。

17) 理工学研究科

指導教員による履修科目の学習指導が十分に機能しない場合には、膨大な科目の中から学生は安易な科目を履修してしまうことは否めない。科目と履修者数の資料を見ても、特別講義的な科目は履修者が非常に多く、専修の基盤学術科目であっても英語で開講されている科目は、履修者が多くはない。この傾向は年々強まっている。専修の中には、専修の提案科目群をユニットとして強い強制力で履修させている専修もある。当初は、研究科の教育理念・目標と相容れないとして批判もされたが、本システムが運用されて10年が経過し、実質的に学力保証ができたのはどちらの方式であるかという疑問は顕在する。

18) 経営管理研究科

教員のケースメソッドによる教育能力は、現状に問題がある訳ではないが、常に向上を図っていくことが必要不可欠である。

19) 政策・メディア研究科

修正が繰り返されるカリキュラムや各種の新規コース・プログラムの開設に一貫性を持たせ、教員・学生の間での混乱をいかに最小限に押さえるか、が改善すべき事項の1つである。また、CDP委員会を中心とした卒業後の動向の把握の多くは、卒業生ないし指導教員の自主的努力にまかされているが、これを義務づけることなどを要改善点の1つとして挙げることができる。

20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は、設置後の年数が短いため、今後の一定期間は、設置時の計画に従って、運営していく予定である。特に、高齢社会の本格化に伴い健康をめぐる制度やニーズは変化を余儀なくされており、それに対応した各専修のカリキュラムの再検証などを行う必要がある。

21) システムデザイン・マネジメント研究科

わが国の企業経営や技術システム運用の長所を体得・実践できるような授業を検討し、システムエンジニアリングにおける日本型の強みを学習できる科目を開設することが課題である。

22) メディアデザイン研究科

新しいカリキュラムの実施から、まだ半年程度が経過しただけであるので具体的な改善点はないが、本研究科の目的として実社会の要請に応えることが重要であるため、それを分析し、柔軟に対応することが常に求められると考える。

23) 薬学研究科

新課程の大学院は設置されて間もない。今後随時点検・評価し、改善を図っていく。

3. 将来に向けた発展方策

効果が上がっている事項

<1> 大学全体

将来に向けた発展方策として重要な意味をもつ問いは、創立者・福澤諭吉の時代から受け継がれてきた教育理念を、これからの社会的諸条件の下で、実現していくするためにはどうすればよいかである。慶應義塾における教育の目標は、学生に対し、それまでの通念や既存の制度にとらわれることなく、時代の変化により生じた新しい状況を自らの頭で理解し、その理解に基づき自らの頭で問題解決を考案することのできる実践的な能力を授けることである。そのような能力は、次の4つの要素からなるといえよう。すなわち、真に検討を要する問題を発見する能力、その問題の生じている原因を因果法則を用いて説明するための仮説を構築する能力、その仮説が正しかどうかを誰もが納得できるような客観的・実証的な方法により検証することのできる能力、それに基づいて問題解決のための方法を考案し、現実に問題を解決する能力である。このような問題発見力、仮説構築力、仮説検証力、問題解決力という4つの要素からなる実践的能力（「実学」力）を駆使することのできる学生を育てることがこれからの慶應義塾の使命である。

そのために、まず少人数教育が重要な意味をもつこと、そして、その点でこれまで慶應義塾は一定の成果を上げてきたことについてはすでにしばしば述べてきた。将来に目を向けると、未来に向けた新しい試みとして、SFCにおいて未来創造塾が計画されており、その一部は、すでに試験的に実施されている。それは、塾生と教員が寝食をともにして学ぶレジデンシャル・エデュケーションの場を提供し、滞在型教育プログラムを実践しようとするものである。

実践的な問題解決能力を身に付けるためには、幅広い教養教育が不可欠である。幅広い学問分野についての知識をもつことにより、真の問題のありかをより容易に発見できるようになる。また、先学・先達の思考の動きを追体験することは、自分の頭で考えることができるようになるための前提である。知の統合・知の総合の意味をもつべき教養教育が慶應義塾において成果を上げてきていることについても既述した。

いま1つ、将来において重要な意味をもつのは、高度職業人の養成である。この点に関しても慶應義塾はパイオニアであった。昭和53年（1978）年に、経営管理研究科を、わが国初の2年制MBAコース（大学院修士課程）として設立した（それは、それまでの慶應義塾大学ビジネス・スクールの1年生教育課程を発展的に解消したものである）。その後、大学院段階における高度職業人の養成の必要性が広く認識され、平成11（1999）年の法令改正により、「高度専門職業人養成に特化した実践的な大学院修士課程」としての専門職大学院の設置が認可された。慶應義塾では、大学院法務研究科（法科大学院）のみが法令上の専門職大学院となっているが、この法令の枠組みを使用するか否かにかかわらず、これまで研究者養成を主たる任務としてきた大学院教育において、高度職業人の養成の比重をますます増加させている。このような傾向は、大学における教育と研究を、全体として

実務志向・実践志向のものにシフトさせる作用を発揮し，理論と実践の統合を促す意味をもつ点で歓迎すべきものであり，評価すべきものである。しかも，それは大学のもつ高度な知の蓄積を，高度職業人の活動を介して，社会に還元・普及させる意味をもつものである。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

語学における習熟度別クラス編成はよく機能しているが，卒業生アンケート等においても語学力の修得は希望が非常に高いことが示されているので，今後さらに上級クラスの充実や高学年次における継続した語学教育のあり方が検討される必要があるであろう。担任制についても，すべての学生に同等に関わることができるよりよい制度を模索している。

2) 経済学部

PCP，研究プロジェクト，研究会など特色あるカリキュラムを今後も発展させていくことが議論されている。このような議論は，将来に向けた発展方策として効果を上げているといえよう。

3) 法学部

法律学科は，平成19（2007）年度より実施している新カリキュラムの動向につき，効果を上げている点・さらに改良すべき点を専任者会議において分析しているが，カリキュラム改訂委員会を発足させた上で，さらに中・長期的なカリキュラムの見直しを行う予定である。

4) 商学部

導入プログラムの出席率を一層向上させるための方策を検討する。

5) 医学部

リサーチマインドを持った医師の育成のために，平成23（2011）年度より，MD-PhD コースを新設した。MD-PhD コースの学生は，6年間の在学中に，大学院博士課程の授業を受講し，複数の研究室に配属され，研究をスタートする。卒業後，3年間で大学院博士課程を修了する。その結果，医学研究への志向が涵養され，MD-PhD コースの学生の中から，基礎研究医となる学生が現れることが期待される。

総合大学の利点を生かした医療系三学部合同教育（看護医療学部と薬学部）を平成23（2011）年度より開始した。医療に不可欠な患者を中心とするグループ・アプローチ（チーム医療）を習得するために重要な場となることを見込まれる。

EOPの実施，医学部・病院の行動指針の発行，白衣式などの実施など，患者中心の医療，プロフェッショナルリズムの実践を医学生に早くから意識させる教育を今後も進めていく。特に，全学年にまたがる継続的なプロフェッショナルリズム教育カリキュラムを策定する。

6) 理工学部

総合教育セミナーのような小グループ教育の成功，および総合教育科目の高評価を受け，今後は国際人育成セミナーおよびそれに連動する副専攻制度を開設し，グローバル社会に対応できる広い視野と専門性を併せ持つ人材の育成システムを構築する。

7) 総合政策学部

8) 環境情報学部

カリキュラム改正や新規コース・プログラムの開設など効果は著しい。しかし，SFCにおける2学部が直面する課題は，「失われた10年」（あるいは「20年」）の余波が，研究の維持基盤を揺るがせ，長期的な教育理念の短期的な修正を要請してくることである。特に，研究と教育とが有機的な相乗効果を生み出す教育体制を維持するSFCにおいては，この要請は，一方では，就職等に直結する教育という短期的な修正と同時に，最も基本的な理念は妥協しないという長期的な対応を要求してくる。SFC開設20周年（2010年）を契機に構想された「未来創造塾」（滞在型教育・研究体制）は回答の1つと考えられる。このように，全体として変化する社会的要請と理念の一貫性とを教育において実践的に調和させる努力は成果をあげている。

9) 看護医療学部

医学部・看護医療学部・薬学部の3学部による合同教育プログラムが開始され，チーム医療の核となる能力の涵養が進みつつある。

10) 薬学部

3年次に薬学科から薬科学科に転学科を希望する学生が多く，平成23（2011）年度から薬科学科の定員が60名となったので，薬科学科のカリキュラムや授業方法を見直し，充実をはかる必要がある。

11) 文学研究科

各学部・研究科の優れた事例が，さらに多くの大学院生や学部学生によって知られるように，専攻の枠を越えた教育研究内容などの情報交換等をさらに密にすることが考えられであろう。専攻を横断した系のレベルで，あるいは系の枠を越えた他の研究科との教育研究に関する意見交換などを行うことも望まれるであろう。

12) 経済学研究科

今後も，大学院生に受講科目の多様な選択肢が用意されているように努力を続けるべきである。

13) 法学研究科

より現代社会のニーズに即応しつつも，基礎法学的な視点を維持しつつ，多分野横断的な問題を扱うプロジェクト，教育プログラムなどを，法律学，政治学両専攻のスタッフが協力して開発し，より有機的な形で法学研究科の一体性と研究科アイデンティティを形成していくことが必要ではないかと考えている。

14) 社会学研究科

教育課程・内容は、社会学研究科60年の歴史と伝統に基づいて、不断の改訂の努力を重ねてきたが、今後もこれを怠らないように組織的に取り組む。さらに現状に甘んずることなく、内外の変動に合わせた教育課程・内容の新たな改訂についても定期的に検討する。

15) 商学研究科

会計職コースの社会からの信頼が高まったことから、非常に専門性の高い教育の維持が必須である。将来的には、講師陣を仮に外から招聘する実情であっても、商学研究科の会計職コースが自ら築き上げたネットワークによって自ずと人材が集められるような、真の学問上のインフラとなることが望ましい。非常に長期的ではあるが、卒業生が社会のリーダーとして活躍をして、彼らが卒業生ネットワークを拡大して今後の入学者の水準を維持・向上させるとともに、講師陣の獲得もできるような形として創りあげていくことが必要である。そのためには、卒業生が受けた教育の質・便益を具体的に頻繁に感じ取ることができる何らかの方策を考える余地もある。現段階では、三田商学会という商学研究科が運営する学会の会員になる「特典」はあるが、それ以上のものが必要であると思われる。たとえば、卒業生の集まれる場をインターネット上で構築して、図書館データベースを一定期間は使えるようにする、イベント・講演会・講義があるたびに招待する（または、インターネット上でストリーム配信）等といったメリットを与えるとともに、現役生の研究や就職の際に「相談員」となってもらい、講師になってもらう、講師の紹介を行ってもらうシステムを構築するといった方法もあろう。

大学院間の交流についても、卒業生の進路も考慮した上で、今後もより一層、商学研究科の提供するものを、相互乗入、国内留学、国外留学といった形で開いていくことが望ましい。

16) 医学研究科

英語での講義・実習の増加、専門分野の知識と技術を磨くための講義・実習の設定によって、国際学会や国際誌で発表する大学院生の数が増加しており、確実に教育の効果が上がっている。今後海外連携施設での履修による単位取得を目ざす学生が増加すると考える。

17) 理工学研究科

研究科所属教員でカバーできない分野が総合教育科目では多いが、社会が要求する専門分野以外の能力開発のために総合教育科目の充実を推し進めるべきである。英語開設科目数は、留学生を受け入れる分野を増やし国際化を進めるためにも、さらに増やすこと国際化のために必要である。すでに、全科目を英語で開講することを取り決めている専修もある。

18) 経営管理研究科

国際単位交換プログラムの提携校は、地域的偏りの解消を目ざし努力している。特に近

年ではアジア地域の提携校が充実してきているが、その一方で本研究科の学生が希望する派遣地域としては欧米が多い。アジア各国の経済が活況を極めるなか、アジア地域で学ぶことの意義を学生にどのようにアピールするかが検討課題である。

経営管理研究科修士課程は、3学期制を取っているが、ジョイントディグリー・プログラムで連携している医学研究科、および単位交換システムのある理工学研究科はいずれも2学期制を取っている。また、他研究科のうち、システムデザイン・マネジメント研究科とメディアデザイン研究科は同じ施設「協生館」内に、理工学研究科は比較的近い矢上キャンパスに位置するが、ほかの研究科のキャンパスは離れている。これらはジョイントディグリー・プログラムや単位交換システムの利用が少ないこと、また本研究科の「科目等履修生」制度を他研究科学生が利用する機会が少ないことの一因となっているものと思われる、学内連携を活性化するには大学レベルでの対応を含めた対策が必要である。

19) 政策・メディア研究科

カリキュラム改正や新規コース・プログラムの開設など効果は著しい。しかし、政策・メディア研究科が直面する課題は、「失われた10年」（あるいは「20年」）の余波が、研究の維持基盤を揺るがせ、長期的な教育理念の短期的な修正を要請してくることである。特に、研究と教育とが有機的な相乗効果を生み出す教育体制を維持する SFC においては、この要請は、一方では、就職等に直結する教育という短期的な修正と同時に、最も基本的な理念は妥協しないという長期的な対応を要求してくる。SFC 開設20周年（2010年）を契機に構想された「未来創造塾」（滞在型教育・研究体制）は回答の1つと考えられる。

20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は、設置後の年数が短いですが、当初の設置計画の目標は実現しており、さらなる効果の検証を今後、行う予定である。

21) システムデザイン・マネジメント研究科

より実践的な講義やカリキュラムを構成するため、企業経験豊富な人材を積極的な参加を得て教育内容を充実してきた。

22) メディアデザイン研究科

常に社会の要請を分析し、要求事項を整理し、それにともなったカリキュラム編成ができるように準備を続けており、こうした作業にともなって柔軟に対応できるようにすることが不可欠である。

23) 薬学研究科

薬科学専攻では、医学研究科、政策メディア研究科等と連携することにより、相互の学生・教員の交流が深まり、モチベーションの向上にも繋がっている。特に、医学研究科との連携により、慶應義塾大学病院で実際の診療や手術に学生が立ち会う臨床体験の機会は、創薬研究者を目指す学生にとってモチベーションの向上に大きな効果が上がっている。文部科学省からの支援が終わった後も継続している。

改善すべき事項

<1> 大学全体

教育機関としての慶應義塾は、高度職業人の養成を充実する必要がある。社会が必要とする人材の育成を後追的に認識して行っていくのではなく、先取的にどのような人材が必要かを社会に対し提案していくことも必要である。長期的には、専門職大学院として、教員の質向上を旨とした教職大学院を設置することが検討されるべきであるが、それまでの間は、教職課程センターをかすがいとして、各研究科に教員養成大学院機能をもたせることが考えられる。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

「論文・レポートの書き方」も含め、より充実した初年次教育のあり方について学部問題検討委員会において検討する。

2) 経済学部

カリキュラムをより体系的に改善するために、より長期的な視野に立った発展方策などを議論する必要がある。

3) 法学部

さらなる新設科目を担当する専任教員の確保を、大学全体の人事編成との折り合いを考慮しつつ、検討しなければならない。また「副専攻」制度については、法学部にとどまらない全学部共通の制度とし、開講科目数をさらに増やして多様な分野の「副専攻」を実現すべきである。

5) 医学部

平成24(2012)年度の第3学年から実施するカリキュラムにより、医学教育モデル・コア・カリキュラムに完全対応するとともに、臨床実習時間の延長、クラークシップの導入を進める。また、アドバンスドOSCEを実施するために、ワーキンググループを設置し、早期の実施を目指す。

6) 理工学部

学生の実験・実習スキルの低下への対応としては、基礎教育科目の中の実験科目の授業回数を1.5～2倍に増加させ、スキルの向上とともに、理工学リテラシー、理工学倫理などの教育の充実を図る必要がある。

7) 総合政策学部

8) 環境情報学部

改善すべき事項はこの「未来創造塾」をめぐるより活発な議論を、SFCの内外で展開さ

せることである。これと並行して、長・短期にわたって実践的な文脈で教育の実態に触れ、必要な修正を考案し、その上で教育を展開してゆくのが SFC 構成員の中では教員であるが、まず、SFC 開設当時からその変遷を経験し、定年を迎える教員の数がこの数年以内に2桁になること、そして、かつてない規模で進む国際化にともない、リングアフランカとしての英語の重要性が上昇していること、という2点を考慮すると、人事政策による人的資源の確保はなによりも増して重要となろう。それだけ、人事政策を検討し、促進する人事委員会の役割は決定的なものとなる。

9) 看護医療学部

国際的に活動する力をさらに強化するため、平成24(2012)年にカリキュラム改訂を行う予定であるが、担当教員のみではなく全教員が学生の指導・教育にあたるように教員の国際化を進めて教育効果を上げていく必要がある。

初年次教育および高大連携教育については、学生の現状分析を行い、具体的な対策を検討していく。

10) 薬学部

両学科の教育課程・教育内容のあり方については、カリキュラム委員会の下に設置するワーキンググループにおいて検討する。

11) 文学研究科

文学研究科では、修士・博士の両課程ともに少人数教育を謳っている。これは、大学院生の人数が少ない分、懇切な指導ができるという教育上の強みではあるが、その反面、研究に関する情報が集まりにくく、学問的視野が狭くなるという弊害も生まれることになる。この点を解消するためには、教育課程の編成に一工夫を加えることも将来必要になるものと思われる。

12) 経済学研究科

ごく稀に、科目担当予定者の特別研究休暇や留学等により科目が開講できないことがあり、それは基本的にはいかんともしがたい場合ではあるが、それでもそういう事態は極力回避すべきであるし、実際、領域会議での尽力等で非常勤講師をたてるなどして可能な限り回避している。

13) 法学研究科

個別専門化してゆく学問傾向のかたわら、「法と人」、「正義」、「法と生命」、「幸福」、「平和」等の全体的・全人的な価値に関わる議論が手薄となっているようにも思われる。分野を超えた学問的な対話の場をカリキュラム上でも形成していく必要がある。

14) 社会学研究科

予算措置について、塾当局と交渉するとともに、研究科内の非常勤講師による授業担当体制についても再点検を行い、効果的な資源配分を行うことを検討する。

15) 商学研究科

学外交流のメリットは十分に存在していても、キャンパスの物理的なスペースが制約となつて達成できない場合がある。この点も、インターネットにおける交流をある程度考慮した、より柔軟な体制の可能性を追求すれば、大学間のネットワークを活かした教育が分野によっては行うことができる。スペースの制約を理由にして有意義な教育の可能性を断ち切ることは回避するべきである。

学生数と科目数で見れば、商学研究科はバランスある科目を提供している。また、現状では学生は定員の半数程度となっており、前述のように教育は緻密である。しかし、少人数教育から派生するメリットは維持しつつも、専攻分野での在籍数の変動には将来対応できるような体制を維持しておくべきであると考ええる。

Webシステムでの申告、休講掲示、授業支援システム等はかなり完成度が高くなっているのに対して、教育サービスの内容そのものに関しては、Web上での講義といったようなものは一切存在しない。今後は、大学院案内、履修案内、ガイダンス、講義、講演会、特別講演会、さらには研究報告会といったものの多くが、Web上で明示・実施が可能なシステムが考案されていってしかるべきであろう。IT関連業界は、商学研究科と非常にかげ離れた産業ではないため、スポンサーとしてのIT業界と、コンテンツ提供としての大学院という形での相互乗入的な提携・協力などが考慮される余地もある。

16) 医学研究科

博士課程では、2つのG-COEプログラム「幹細胞医学のための教育研究拠点」、 「In vivo ヒト代謝システム生物学拠点」終了後の対応について検討が必要である。

修士課程では、大学院 GP 終了後、一部のプログラムを継続して実施していくことが決定し、平成23(2011)年度以降、1年次履修の選択必修科目のコマに取り込む形で運用している。これまで2年間を通して体系的に実施していたプログラムとの効果の違いについて、今後、検討の必要があると考えられる。また、「がんプロフェッショナル養成プラン」が終了となる平成24(2012)年度以降、これまで築いてきたリハビリテーション分野における、高度かつ専門的な授業、研修内容の維持についての検討を行う必要がある。

17) 理工学研究科

前期博士課程のコースワークと研究のバランスに関する議論は、今後、必須である。現状の総合科目、専門科目の20単位という修了条件の中で、学生が2年間でどの程度の基盤学力を堅固なものにしてかつ幅を広げられているのかを検証し、研究科として要求する修了時の学力保証を達成させるための方法論を議論すべきである。そのためには、専修を研究ユニットとしての機能よりも、教育ユニットとしての機能として見直し、最先端研究分野の学問として再構築した学問体系を専修がカリキュラム群として提示し、ある程度の拘束力をもって学生に履修させることも案として考えるべきである。そこには、産業界からの学力の要求も参考にすべきである。企画室会議、学習指導会議での議論を至急立ち上げて、2014年からの新体制に向けた具体案の構築に移行するべきである。また、専攻単位での教育面での課題抽出と教育システムの再構築の議論も必須である。

18) 経営管理研究科

短期間も含め、教員の海外留学制度や国際交流をさらに拡充していくことが必要と考えられる。

19) 政策・メディア研究科

改善すべき事項はこの「未来創造塾」をめぐるより活発な議論を、SFCの内外で展開させることである。これと並行して、長・短期にわたって実践的な文脈で教育の実態に触れ、必要な修正を考案し、その上で教育を展開してゆくのがSFC構成員の中では教員であるが、まず、SFC開設当時からその変遷を経験し、定年を迎える教員の数がこの数年以内に2桁になること、そして、かつてない規模で進む国際化にともない、リングアフランカとしての英語の重要性が上昇していること、という2点を考慮すると、人事政策による人的資源の確保はなによりも増して重要となろう。その分、人事政策を検討し、促進する人事委員会の役割は決定的なものとなる。

20) 健康マネジメント研究科

健康マネジメント研究科は、設置後の年数が短いため、今後の一定期間は、設置時の計画に従って、運営していく予定である。

21) システムデザイン・マネジメント研究科

これまで、より実践的な講義やカリキュラムを構成するため、企業経験豊富な人材を積極的な参加を得てきたが、今後は、これを一層推進するとともに、日本型システムデザインの強みを教育できるような科目を増設することにより、日本企業の優位性を留学生の受験者を増やすなど、より一層の学生の多様化を目指したい。

22) メディアデザイン研究科

前述の通り、新しいカリキュラムの実施開始から半年程度であるため、具体的な改善策はない。

23) 薬学研究科

カリキュラム委員会の下に設置するワーキンググループにおいて検討する。

4. 根拠資料

- 04-2-R-008 経済学部ウェブサイト(既出: 01-R-019)
- 04-2-R-014 慶應義塾大学日吉キャンパス特色 GP 「文系学生への実験を重視した自然科学教育」 第1回シンポジウム報告書
- 04-2-R-016 商学部ウェブサイト(既出: 01-R-029)
- 04-2-R-023 JABEE 認定証, JABEE 継続審査結果報告(既出: 02-R-037)
- 04-2-R-025 理工学部 高大連携資料(覚書ほか)

- 04-2-R-026 理工学部 総合教育セミナーアンケート（非公開）
- 04-2-R-027 SFC ウェブサイト（既出：01-R-045）
- 04-2-R-028 SFC オープンリサーチフォーラム ウェブサイト（既出：01-R-099）
- 04-2-R-031 湘南藤沢高等部「ゆとりの時間」開講リスト（2004年度～2010年度）
- 04-2-R-032 SFC 海外フィールドワーク助成制度応募要領
- 04-2-R-033 年度別就職及び進学状況（2003年度～2010年度）
- 04-2-R-034 GIGAプログラムウェブサイト
- 04-2-R-040 『慶應義塾大学平成23年度大学院文学研究科入学試験募集要項』（既出：05-1-2-11-1）
- 04-2-R-045 社会学研究科 プロジェクト科目履修人数（08年度から11年度までの社会学研究科の履修者の人数）
- 04-2-R-046 社会学研究科 学位（修士・博士）論文題目一覧
- 04-2-R-053 慶應義塾大学大学院教育改革支援プログラム「創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成」最終報告書
- 04-2-R-054 理工学研究科 総合教育科目一覧と履修者数の推移
- 04-2-R-055 理工学研究科 3専攻専門科目一覧と履修者数の推移
- 04-2-R-056 理工学研究科 学部科目履修認定者数の推移
- 04-2-R-057 理工学研究科 大学院科目先取り（履修数，認定数推移）
- 04-2-R-059 国際コース開設科目（科目数・履修者数推移）
- 04-2-R-060 理工学研究科国際コース 募集要項（留学生用）
- 04-2-R-061 理工学研究科 留学生数と国籍の推移
- 04-2-R-065 （経営管理研究科）博士課程学習指導運用内規（既出：03-2-1-18-3）
- 04-2-R-073 システムデザイン・マネジメント研究科 協定校との協定書
- 04-2-R-074 薬学研究科ウェブサイト
- 04-2-R-078 『2011年度 慶應義塾大学通信教育課程 入学案内』（既出：01-2-2-25）